

令和2年3月2日

令和2年第1回神奈川県議会定例会

# 産業労働常任委員会報告資料

産業労働局

## 目 次

ページ

I	「神奈川県人口ビジョン 改訂（案）」及び 「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」について ……	1
II	かながわ気候非常事態宣言について ……	16
III	最近の経済動向及び雇用情勢について ……	22
IV	令和元年台風第15号及び第19号で被害を受けた県内中小企業等への支援状況 について ……	28
V	「さがみロボット産業特区」の取組について ……	31
VI	企業誘致施策の取組状況について ……	43
VII	中小企業制度融資の取組について ……	69
VIII	障がい者雇用の取組について ……	71
IX	「神奈川県立産業技術短期大学校条例」及び 「神奈川県立の総合職業技術校に関する条例」の一部改正素案について ……	75

# I 「神奈川県人口ビジョン 改訂（案）」及び「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」について

## 1 趣旨

県では「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年度に「神奈川県人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）及び「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第1期総合戦略」という。）を策定し、克服すべき2つの課題として「人口減少に歯止めをかける」と「超高齢社会を乗り越える」ことを挙げ、平成27年度から令和元年度までの5か年を計画期間として、地方創生の取組みを進めてきた。

第1期総合戦略の最終年度に当たる今年度は、平成27年度から4年間の取組みの進捗状況について、神奈川県地方創生推進会議（以下「推進会議」という。）で議論した。その結果、今後の取組みについて、これまでに根付いた課題認識や取組みをしっかりと継続しつつ、新たな時代の変化に対応し、その流れを力に変えて、取組みを進める必要があるとの評価を受けた。

こうしたことから、令和2年度を始期とする「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期総合戦略」という。）については、4つの基本目標の枠組みを維持し、これまでに根付いた課題認識や取組みを継続するほか、「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」に位置付けたSDGsの推進、未来社会創造、コミュニティの再生・活性化など新しい時代の流れに応じた考え方や施策を反映し策定する。あわせて、第2期総合戦略の施策を企画立案する上で重要な基礎となる人口ビジョンについても最新の数値等を踏まえて改訂する。

## 2 経過

令和元年8月1、5日	推進会議総合戦略推進評価部会において第2期総合戦略の方向性を議論
10月18日	県・市町村間行財政システム改革推進協議会 地方創生部会において市町村の実務担当者との 意見交換を実施
11月5日	推進会議において「人口ビジョン 改訂（素案）」及び「第2期総合戦略（素案）」を議論
12月9、10日	第3回県議会定例会 全常任委員会へ「人口 ビジョン 改訂（素案）」及び「第2期総合戦 略（素案）」を報告

12月16日	県民意見募集の実施(令和2年1月15日まで)
12月18日	市町村意見照会の実施(令和2年1月10日まで)
令和2年1月31日	推進会議において「人口ビジョン 改訂(案)」及び「第2期総合戦略(案)」を議論

### 3 県民意見募集等の結果

#### (1) 実施方法

- ・ 県機関での素案の配布
- ・ 県ホームページへの掲載

#### (2) 意見総数

85件(県民意見:65件、市町村意見:20件)

#### (3) 意見区分とその反映状況

##### ア 意見区分

区 分			件数
人口ビジョン			24件
総合戦略	基本目標1	経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る	9件
	基本目標2	国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	10件
	基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	12件
	基本目標4	活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める	15件
その他(質問・感想等)			15件
合 計			85件

##### イ 意見の反映状況

区 分	件数
反映した意見	45件
総合戦略に記載はないが、既に取り組んでいる施策等に関する意見	9件
今後の施策展開の参考とする意見	14件
その他(質問・感想等)	17件
合 計	85件

令和2年2月28日時点

#### (4) 主な意見

##### ア 人口ビジョン

- ・ 人口動向分析に「通勤時間に関する状況」、将来人口分析に「平均寿命と健康寿命」の項目を追加したのは良いことだが、特に通勤時間の改善に関しては地域に働く場所がないとなかなか改善しない。
- ・ 神奈川県は人口問題に関しては恵まれていると思う。全国的な人口の奪い合いはあまり好ましくないと思う。

##### イ 基本目標 1

- ・ ロボットの活用は賛成だ。もう少し、実用化案件を紹介してほしい。
- ・ 65歳以上の高齢者の大多数は健康であるため、一例として、定年引上げや、定年制度廃止を勧奨する制度などを作ってはどうか。

##### ウ 基本目標 2

- ・ 県内観光について、箱根や鎌倉など外国人が立ち寄っている感じがするので、もっと他の地域に呼び込むことが必要ではないか。
- ・ 三浦半島で暮らしてもらうために、広い土地を活かし、富裕層向けの住宅を整備したらどうか。

##### エ 基本目標 3

- ・ 若い男女が出会い・交際する仕組みづくりを推進すべき。県が直接行うことが難しければ、それを行う団体を支援してほしい。
- ・ 働き方改革は、現実には名ばかりのものも多く、テレワークも企業がシステムを作り実行するにはかなりの資金が必要。大企業はともかく中小企業が行うには資金的支援が必要になると思う。

##### オ 基本目標 4

- ・ ラグビーワールドカップの盛り上がりを活用していく視点が足りないと思う。スポーツによるまちづくりやレガシーづくりに積極的に取り組んでほしい。
- ・ 空き家について、全国の自治体で色々と対策を立てているが、成功例は非常に少ない。考え方を根本から見直すことが必要ではないか。

#### 4 「第2期総合戦略」(素案)からの主な変更点等

国の第2期総合戦略(令和元年12月20日閣議決定)を勘案するとともに、県民意見募集・市町村意見照会の結果や、県議会・推進会議からの意見を踏まえて変更を行った。

また、数値目標・KPIの目標値を設定し、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」の説明文に、施策のねらいや取組みの方向性を記載した。

- ・ 基本目標1について、「しごとをつくる」という量的な面に加え、「魅力的な」という質的な面にも着目し名称を変更。

(素案) 県内にしごとをつくり安心して働けるようにするとともに、これを支える人材を育て活かす

(案) 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

※ 素案で示した「人材を育て活かす」の観点は、基本目標1～4に共通することから、「第4章 推進体制など」に新たに項目を設けて記載。

- ・ 基本目標4に掲げた「持続可能な魅力あふれるまちづくり」を進めるに当たって、近年の気候変動への対応の視点を追加。
- ・ 本県の地方創生の取組みがSDGsの理念と軌を一にすることをより分かりやすく示すため、第2期総合戦略の施策とSDGsの17のゴールとの関係を整理。

#### 5 人口ビジョン 改訂(案)の概要

別紙1のとおり

#### 6 第2期総合戦略(案)の概要・具体的な施策

別紙2及び別紙3のとおり

#### 7 今後の予定

令和2年3月 「人口ビジョン」の改訂及び「第2期総合戦略」の策定

## 「神奈川県人口ビジョン 改訂（案）」

これまでの人口動向等を分析するとともに、克服すべき課題とその解決に向けたビジョン等を将来展望として広く共有するために策定するものであり、総合戦略において効果的な施策を企画立案する上での基礎資料となる。

改訂に当たっては、克服すべき2つの課題と3つのビジョンは維持した上で、人口動向分析など最新の数値を反映する。

## 1 構成

## ○第1章 人口分析

## 1 人口動向分析

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| (1) 長期的な人口の動向分析 | (2) 出生動向分析  |
| (3) 人口移動分析      | (4) 雇用・就労分析 |

## 2 将来人口分析

- (1) 人口減少社会と超高齢社会
- (2) 人口減少及び人口構成の変化がもたらす影響

## ○第2章 将来展望

## 1 克服すべき2つの課題

## 2 3つのビジョン

## 3 人口の将来展望

- (1) 人口の推移と将来展望
- (2) 地域政策圏別人口の将来展望

## 2 概要

## (1) 人口動向分析

- ・ 県の合計特殊出生率は、全国を0.1ポイント程度下回る傾向が続いており、平成30年は1.33。
- ・ 県は、東京都に対しては年間7,000人程度の転出超過となっている。
- ・ 5つの地域政策圏のうち、三浦半島地域と県西地域は引き続き転出超過。
- ・ 「雇用・就労分析」の中に「通勤時間に関する状況」を新たに追加。

## (2) 将来人口分析

- ・ 自然減が大きくなることが見込まれる一方で、社会増は近年、年間1～2万人程度で推移しており、今後、数十年間の人口減少は避けられない。
- ・ 高齢化率は、平成27年の23.9%から、令和47年には34.8%となるこ

とが見込まれている。

- ・ 「平均寿命と健康寿命」の項目を新たに追加。

### (3) 克服すべき2つの課題

- ・ 将来にわたって、活力ある、いのち輝く神奈川を維持していくためには、人口減少問題の克服に向けた取組みを進める必要がある。
- ・ 一方、神奈川は全国屈指のスピードで高齢化が進むとともに少子化も進行している。
- ・ そこで、「人口減少に歯止めをかける」ことと、「超高齢社会を乗り越える」ことの2つの課題を同時に克服していかなければならない。

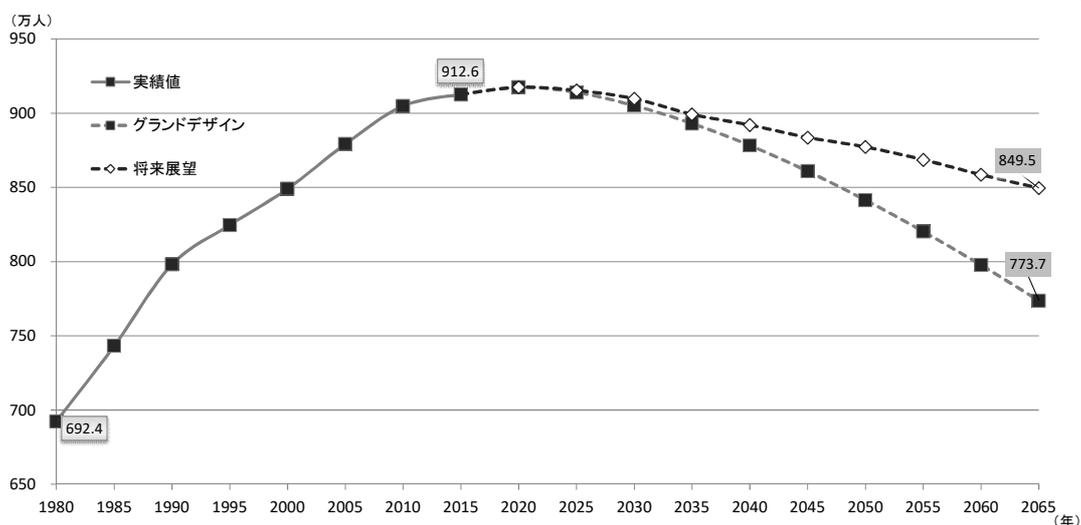
### (4) 3つのビジョン

克服すべき2つの課題の解決に向け、次の3つのビジョンを将来展望として整理。

- ・ ビジョン1 「合計特殊出生率」の向上（自然増に向けた対策）
- ・ ビジョン2 「マグネット力」の向上（社会増に向けた対策）
- ・ ビジョン3 「未病」の取組みによる健康長寿社会の実現（超高齢社会への対応）

### (5) 人口の将来展望

- ・ ビジョンが実現した場合の将来人口についてシミュレーションを行ったところ、かながわグランドデザインにおいて県が行った令和47年時点の推計773.7万人を上回り、849.5万人になると推計された。



## 第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

人口ビジョンで示した「克服すべき2つの課題」と「3つのビジョン」を受け、人口減少と超高齢社会を力強く乗り越えていくため、令和2年度から令和6年度までの5年間に取り組む施策等を示すもの。

### 1 構成

#### ○第1章 基本的考え方

- 1 総合戦略の位置付け
- 2 本県の地方創生の取組みとSDGs（持続可能な開発目標）

#### ○第2章 基本目標

- 基本目標1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る
- 基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

#### ○第3章 具体的な施策

#### ○第4章 推進体制など

- 1 多様な担い手との連携
- 2 未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上
- 3 PDCAによるマネジメントサイクル

### 2 概要

#### (1) 基本的考え方

##### ア 総合戦略の位置付け

第2期総合戦略は、人口ビジョンで掲げる3つのビジョンの実現を積極的に進めていくため、「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」から「人口問題」の観点で施策を抽出し、令和2年度から令和6年度の5年間の目標や施策の基本的方向を整理したもの。

##### イ 本県の地方創生の取組みとSDGs（持続可能な開発目標）

県の地方創生の取組みは、かながわグランドデザインと同様に、SDGsの理念と軌を一にするものである。地方創生の取組みを進め、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現をめざすことで、SDGsの目標である世界がめざす持続可能な社会の実現にも貢献していく。

## (2) 基本目標

### 基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内にしごとをつくり、安定した雇用を生み出し、一人ひとりが生き生きと働くことができる社会の実現をめざす。

#### <数値目標>

- 企業立地支援件数（累計）
- 開廃業率の差（開業率から廃業率を引いた差）
- 企業経営の未病が改善した企業の割合（「未病 CHECK シート」をもとに、支援機関に相談した企業のうち、改善した企業の割合）
- 完全失業率（暦年）

### 基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

観光の振興、地域資源を活用したプロジェクトを推進することで、神奈川のマグネット力を高め、国内外からヒト・モノ・カネを引きつける。また、関係人口に着目し、来訪した人と地域の人との多様な交流機会を創出することで、各地域のマグネット力を高め、地域活性化を図り、移住・定住人口の増加につなげる。

#### <数値目標>

- 観光消費額総額（暦年）
- 入込観光客数（暦年）
- 県西地域の社会増減数（暦年）
- 三浦半島地域の社会増減数（暦年）
- 人口が転出超過の市町村数（暦年）

### 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

「子どもを生むなら神奈川 子育てするなら神奈川」の実現をめざし、結婚から育児までの切れ目ない支援や女性の活躍支援、長時間労働の是正や通勤時間の短縮につながる働き方の導入支援などを通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及やライフキャリア教育を進め、若い世代の希望の実現を図る。

#### <数値目標>

- 希望出生率の実現（暦年）

- 保育所等利用待機児童数
- 25～44歳の女性の就業率（暦年）
- 1人当たり月所定外労働時間（事業所規模30人以上）（暦年）
- 「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」に関する満足度（県民ニーズ調査）

<b>基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める</b>
---

既に超高齢社会が到来している中で、未病改善の取組みなどを通じて健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていく。

また、今後見込まれる人口減少の局面に対応できるよう、女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会づくりや、安全で安心なまちづくり、「コンパクト+ネットワーク」の都市づくりの観点に立った持続可能な魅力あるまちづくりを進めるなど、活力と魅力あふれるまちづくりの実現をめざす。

**<数値目標>**

- 平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均）（暦年）
- 長い人生を充実させるため、コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている人の割合（県民ニーズ調査）
- 「通勤・通学・買い物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する満足度（県民ニーズ調査）
- 「神奈川県に住み続けたい」と思う人の割合（県民ニーズ調査）

**基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る****(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積****① 未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成【政策】**

- ▶ 未病産業の創出・育成
- ▶ 最先端医療関連産業の創出・育成

**② ロボット関連産業の創出・育成【政策、福祉子どもみらい、産業労働】**

- ▶ ロボットの実用化の促進
- ▶ ロボットの普及・定着の促進
- ▶ 「ロボットと共生する社会」の実現に向けた取組み

**③ エネルギー関連産業の振興【産業労働】**

- ▶ エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成に取り組む企業への支援

**④ 産業集積の促進【政策、産業労働、県土整備】**

- ▶ 成長性の高いベンチャー企業の創出・育成
- ▶ 3つの特区などを活用した成長産業関連企業の立地促進
- ▶ 工場立地のための土地利用に係る規制緩和の検討
- ▶ 成長分野において地域の特性を生かして高い付加価値を創出する地域経済牽引事業の促進・支援

**(2) 産業の活性化****① 県内中小企業・小規模企業の活性化【産業労働】**

- ▶ 企業経営の未病改善の推進
- ▶ 中小企業の経営革新の促進
- ▶ 中小企業の必要とする人材とのマッチング
- ▶ 中小企業の円滑な事業承継の促進
- ▶ 経営基盤強化や経営安定化、生産性の向上などへの支援を行う総合的な中小企業支援体制の整備
- ▶ 中小企業の海外展開支援

**② 農林水産業の活性化【環境農政】**

(持続可能な経営基盤の確立)

- ▶ スマート農業などの新技術の開発・普及の推進
- ▶ 農地等の生産基盤の整備・保全の推進

(農林水産物のブランド力の強化による利用拡大)

- ▶ 県民ニーズに応じた県内農林水産物の提供の促進
- ▶ かながわ認証木材の安定利用の促進

- ▶ かながわブランドの認知度向上

### (3) 就業の促進と人材育成

#### ① 就業支援の充実【産業労働】

- ▶ 中高年齢者、女性、若年者の就業支援
- ▶ 障がい者の雇用促進
- ▶ 安心して働ける労働環境の整備

#### ② 産業を支える人材育成【環境農政、産業労働、教育】

- ▶ 中小企業等を支える専門技術者の育成
- ▶ 生徒の個性や能力を伸ばすための県立高校専門学科などにおける質の高い教育の充実
- ▶ グローバル人材の育成
- ▶ 農林水産業の新たな担い手の育成・確保の推進

#### ③ 外国人材の育成・活躍支援【福祉子どもみらい、健康医療、産業労働】

- ▶ 外国人材の育成
- ▶ 外国人材の活躍支援

## 基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

### (1) 観光の振興

#### ① 観光資源の発掘・磨き上げ【国際文化観光】

- ▶ 魅力ある観光地の形成
- ▶ 観光消費につながるコンテンツづくり
- ▶ 多様なテーマに沿って県内の周遊を促すツーリズムの推進

#### ② 戦略的プロモーションの推進【国際文化観光】

- ▶ 観光消費を高めるプロモーションの推進
- ▶ 多様な関係者と連携したプロモーションの推進

#### ③ 受入環境の整備【国際文化観光】

- ▶ 観光客が快適で安全・安心に旅ができる受入環境の整備
- ▶ 観光客を迎えるおもてなしの向上

### (2) 地域資源を活用した魅力づくり

#### ① 県西地域活性化プロジェクトの推進【政策、環境農政、健康医療】

- ▶ 「未病を改善する」取組みの推進
- ▶ 県西地域の自然環境などを生かした観光の振興
- ▶ 県西地域における「関係人口」の創出

#### ② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進【政策、県土整備】

- ▶ 三浦半島の観光の魅力を高める取組みの推進
- ▶ 「半島で暮らす」魅力を高める取組みの推進

### ③ かながわシープロジェクトの推進【政策】

- ▶ 海からしか見ることができない景観を観光コンテンツとした海洋ツーリズムの展開
- ▶ 神奈川の海の多彩な魅力を伝える「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSによる情報発信

### ④ マグカルの推進【国際文化観光】

- ▶ 地域の文化資源を生かしたマグカルの推進

### ⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり【政策、環境農政、産業労働】

- ▶ ダム湖と周囲の自然環境を生かした水源地域の活性化
- ▶ まちの賑わいを創出する商店街の振興
- ▶ 伝統工芸品など地域に根ざした産業の振興

## (3) 移住・定住の促進

### ① 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進【政策】

- ▶ 地域の魅力を生かした移住の促進
- ▶ 暮らしとしごとの相談・支援
- ▶ 「関係人口」の創出

## 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### (1) 結婚から育児までの切れ目ない支援

#### ① 若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり

【福祉子どもみらい、産業労働】

- ▶ ライフキャリア教育の促進
- ▶ 若者の就業支援
- ▶ ニート等困難を有する若者の相談・支援の充実
- ▶ 結婚に向けた機運の醸成

#### ② 妊娠・出産を支える社会環境の整備【福祉子どもみらい、健康医療】

- ▶ 母子保健の推進
- ▶ 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育
- ▶ 不妊治療に対する支援
- ▶ 産科医の確保・育成
- ▶ 周産期救急医療体制の整備・充実

#### ③ 子育てを応援する社会の実現【福祉子どもみらい、健康医療、県土整備、教育】

(子ども・子育てを支える社会環境の整備)

- ▶ 社会全体で多様な子育てを応援する環境づくり
- ▶ 保育環境の整備
- ▶ 保育人材の確保・育成やニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供

- ▶ 放課後児童クラブをはじめとした子どもの放課後などにおける育ちの場の整備
- ▶ 子育て世代に対する総合的な支援（子育て世代包括支援センターにおける支援）
- ▶ 多世代居住のまちづくりの推進
- ▶ 小児救急医療体制の整備・充実

（支援を必要とする子ども・家庭への対応）

- ▶ 貧困の状況にある子どもへの支援
- ▶ 高校生などへの就学支援の充実
- ▶ 多子世帯への支援

## **(2) 女性の活躍支援と男女共同参画の推進**

### **① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進【福祉子どもみらい、産業労働】**

- ▶ 男女の役割分担意識の改革や意識啓発に向けた取組みの推進
- ▶ 女性の活躍の推進
- ▶ 女性登用の促進

## **(3) 働き方の改革**

### **① 多様な働き方ができる環境づくり【福祉子どもみらい、健康医療、産業労働】**

- ▶ 働き方改革の推進に向けた企業へのワーク・ライフ・バランスの普及啓発・支援
- ▶ 企業へのテレワークの導入推進
- ▶ 男性が育児参加できる環境づくり
- ▶ 子ども・子育てを支援する企業の認証
- ▶ 患者の治療と仕事の両立支援

## **基本目標 4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める**

### **(1) 健康長寿のまちづくり**

#### **① 未病を改善する環境づくり**

【政策、スポーツ、福祉子どもみらい、健康医療、産業労働、県土整備、教育】

（ライフステージに応じた未病対策）

- ▶ 子どもの未病を改善する基礎づくり
- ▶ 女性の未病対策
- ▶ こころの健康づくりの推進など働く世代への未病対策
- ▶ コグニサイズの展開やオーラルフレイル対策など高齢者への未病対策

（未病改善を支える社会環境づくり）

- ▶ 未病センターや県立都市公園など身近な場所で未病を改善する場の提供や環境づくり
- ▶ 未病バレー「ビオトピア」を活用した未病の総合的な普及啓発
- ▶ ヘルスケア分野における社会システムの変革を起こす人材の育成

（健康情報の活用による効果的な施策の推進）

- ▶ 健康情報の活用による未病改善の推進
- ▶ 未病改善に向けた未病指標の構築・活用促進

## ② 高齢になっても活躍できる社会づくり

【政策、福祉子どもみらい、健康医療、産業労働、県土整備】

(地域包括ケアシステムの推進)

- ▶ 地域包括ケアを担う人材の育成
- ▶ 介護人材の定着・確保と介護保険施設の計画的整備の促進
- ▶ 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり
- ▶ 地域のニーズに対応した医療体制の整備・充実
- ▶ サービス付き高齢者向け住宅の供給促進など高齢者をとりまく居住環境の安定確保
- ▶ 健康団地の取組みの推進

(認知症の人にやさしい地域づくり)

- ▶ 認知症の人への適切な医療・介護を提供するための体制整備
- ▶ 若年性認知症の人の自立支援ネットワークの構築
- ▶ 認知症の本人や家族の視点を踏まえた施策の充実

(健康・生きがいづくり)

- ▶ 高齢者の健康・生きがいづくりの推進
- ▶ 「人生100歳時代」におけるライフデザイン支援
- ▶ シニア世代の就業や起業の支援
- ▶ 福祉コミュニティづくりを担う人材の育成・定着
- ▶ 最先端技術を活用した高齢者に優しい地域づくり

## ③ 誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現【スポーツ】

(誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進)

- ▶ 生涯を通じた豊かなスポーツライフの基礎づくり
- ▶ 成人期におけるスポーツの習慣化
- ▶ スポーツを通じた健康・生きがいづくり
- ▶ スポーツを通じた世代を超えた地域交流の推進

(スポーツ活動を広げる環境づくりの推進)

- ▶ スポーツ環境の基盤となる「人材」育成とスポーツする「場」の充実
- ▶ 障がい者スポーツの推進
- ▶ 神奈川育ちのアスリートの育成と競技力の向上
- ▶ スポーツを通じた未病改善の実践と検証

(大規模なスポーツイベントを盛り上げ、レガシーを創出・継承する取組み)

- ▶ 大規模なスポーツイベントに向けた機運醸成と大会の成功を通じたスポーツの普及推進

## (2) 誰もが活躍できる地域社会の実現

### ① 障がい者が活躍できる地域社会づくり【福祉子どもみらい、産業労働】

- ▶ 障がい者の社会参加の促進
- ▶ 障がい及び障がい児・者に対する理解促進

### ② 外国人が活躍できる地域社会づくり

【国際文化観光、福祉子どもみらい、健康医療、産業労働、教育】

- ▶ 多文化理解の推進
- ▶ 外国籍県民等も安心してらせる地域社会づくり
- ▶ 外国人が活躍できる環境づくり
- ▶ 外国人材の育成 <再掲>
- ▶ 外国人材の活躍支援 <再掲>

### ③ 支え合いによる地域社会づくり

【政策、くらし安全防災、福祉子どもみらい、県土整備、教育、警察本部】

- ▶ 災害に備えた自助・共助の取組みの促進
- ▶ バリアフリーのまちづくりの推進
- ▶ 地域の活性化や課題解決に取り組む人材の育成
- ▶ コミュニティ・スクールの導入・運営による地域の新たなコミュニティの核となる学校づくり
- ▶ SDGsの「自分事化」と地域コミュニティ活性化の推進

## (3) 持続可能な魅力あるまちづくり

### ① 次世代につなぐ活力と魅力あふれるまちづくりの推進

【政策、総務、くらし安全防災、環境農政、県土整備、企業】

- ▶ 空き家を活用した住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録促進
- ▶ 地域の実情に応じた都市機能の集約化などの推進
- ▶ 県有地・県有施設の有効活用
- ▶ 歴史的建造物の保全・活用
- ▶ 都市拠点の整備と環境と共生するまちづくり
- ▶ 廃棄物ゼロ社会づくり

### ② 交流と連携を支える交通ネットワークの充実【県土整備】

- ▶ 交流幹線道路網の整備
- ▶ 道路網の有効活用
- ▶ 鉄道網の整備促進、鉄道の安定輸送の確保
- ▶ 路線バスなどの公共交通の充実・確保

## II かながわ気候非常事態宣言について

気候変動に対応するため、2月7日に「かながわ気候非常事態宣言」(以下、「宣言」という。)を発表した。

### 1 宣言の趣旨

昨年の台風第15号及び第19号は、県内に記録的な暴風や高波、高潮、大雨をもたらし、県内各地域で甚大な被害が生じた。

世界においても熱波や海面上昇などが頻発し、多くの被害が出ており、その要因は地球温暖化などの気候変動の影響と言われている。

SDGsが目指す持続可能な社会を実現するためには、あらゆる主体が気候変動問題を改めて認識し、「自分事」として捉え、日ごろから意識を持って行動することが必要である。今、気候が非常事態にあるという「危機感」を市町村、企業、アカデミア、団体、県民と共有し、ともに「行動」していくことを目的に、次の3つの基本的な柱のもと取組みを進める。

### 2 基本的な対策の柱

#### (1) 今のいのちを守るため、風水害対策等の強化

風水害対策の強化に向けて、河川、急傾斜地等のハード対策の前倒し、市町村との情報受伝達機能の強化、市町村の風水害対策への支援等、ハード・ソフト両面から水防災戦略を進める。

#### <水防災戦略の概要>

##### I 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策

今後の出水期に向け、早急な対応が必要な箇所、迅速な整備が必要な箇所等に対して、令和2年度から4年度の3か年内に緊急に実施し、危険箇所の解消を進める。

##### II 中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策

中長期的な視点で取り組む事業のうち、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業について、充実強化、事業の前倒し等を行う。

##### III 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策

市町村が行う避難対策、減災対策への支援、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能の強化、県の災害対応体制の強化等を行う。

## (2) 未来のいのちを守るため、2050年の「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みの推進

「脱炭素社会」の実現に向けて、県有施設の再生可能エネルギー100%化を目指した取り組みや「アクア de パワーかながわ」を活用した気候変動対策に係る取り組み等を推進する。

また、太陽光等再生可能エネルギー等の導入、燃料電池自動車の導入促進等「かながわスマートエネルギー計画」の推進とともに、森林整備など二酸化炭素吸収源対策の充実を図る。

## (3) 気候変動問題の共有に向けた、情報提供・普及啓発の充実

気候変動問題の共有に向けて、小・中学校、高校における環境学習や防災教育の推進とともに、高校生のSDGs探求支援など次世代による行動を促す。

<主な対策>

- 気候変動をテーマとした新たな環境学習教材の作成等
- SDGs Quest みらい甲子園の開催を契機とした学び
- SDGsアクションフェスティバルの開催 など

## 3 市町村との調整

### (1) 宣言の策定

宣言の策定にあたっては、昨年12月に県内全市町村を訪問し、本県の基本的な考え方等について説明及び意見交換を行った。

その後、宣言(案)を作成し、昨年12月24日から1月10日まで全市町村へ意見照会を実施した。

### (2) 市町村からの主な意見等

- 気候変動については危機意識を持っている。
- 取り組みを進める際は市町村と十分調整してほしい。
- 取り組むための財政支援も必要である。
- 脱炭素社会の実現に向けた方策について示してほしい。 など

### (3) 宣言に係る市町村説明

市町村からの意見等を受けて、宣言を策定し、1月末から2月上旬にかけて、全市町村に対して説明会を実施し意見交換を行った。

#### 4 今後の予定

「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、「県民のいのちを守る持続可能な神奈川」の実現に向けて、県内市町村の理解・協力のもと、「オール神奈川」で取り組んでいく。



## かながわ気候非常事態宣言

～いのちを守る持続可能な神奈川の実現に向けて～

2019年9月の台風第15号及び10月の台風第19号は、県内に記録的な暴風や高波、高潮、大雨をもたらし、大規模な土砂崩れや浸水等により、県内各地域で甚大な被害が生じました。

世界においても、熱波、干ばつ、洪水、海面上昇などが頻発し、多くの被害が出ており、その要因は地球温暖化などの気候変動の影響とされています。

今後も、このような異常気象の発生と被害リスクの増大が懸念されており、気候は、今まさに非常事態に直面しています。このような状況の中、国内のみならず世界の多くの自治体等が気候の非常事態を宣言し、気候変動対策に取り組んでいます。

SDGsが目指す持続可能な社会を実現するためには、気候変動問題への対応が不可欠であり、そのためには、あらゆる主体がこの問題を改めて認識し、「自分事」として捉え、日ごろから意識をもって行動することが必要です。

そこで、本県はSDGs最先進県として、今、気候が非常事態にあるという「危機感」を市町村、企業、アカデミア、団体、県民の皆様と共有し、ともに「行動」していくことを目的に、気候非常事態を宣言します。

今後、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、「県民のいのちを守る持続可能な神奈川」の実現に向けて、県内市町村の理解・協力のもと、企業、アカデミア、団体、県民の皆様など多様な主体と連携し、次の3つを基本的な柱として、災害に強いまちづくりなどの「適応策」と温室効果ガスの削減を図る「緩和策」などに「オール神奈川」で取り組んでいきます。

- 1 今のいのちを守るため、風水害対策等の強化
- 2 未来のいのちを守るため、2050年の「脱炭素社会」の実現に向けた取組みの推進
- 3 気候変動問題の共有に向けた、情報提供・普及啓発の充実

令和2年2月7日

神奈川県知事 黒岩 祐治

## 神奈川県の取組み

当初予算（案）額総額：457億7,006万円（元年度2月補正予算（案）額含む）

神奈川県は、気候変動に対応するため、「かながわ気候非常事態宣言」を発信し、市町村、企業、アカデミア、団体、県民の皆様など多様な主体と連携・協力して、次のことに取り組み、今後さらなる取組みの充実・強化を図ります。

また、気候変動問題の対策の強化を国に要請するとともに、SDGs 未来都市など全国の自治体へ気候変動問題への対応を働きかけ、さらに、本県が連携趣意書を締結した国連開発計画（UNDP）等と連携し、国際社会へ発信します。

### 令和2年度の主な取組み ※主な取組みを掲載しているため、これらの合計は柱ごとの予算（案）額と一致しない。

#### 1 今のいのちを守るため、風水害対策等の強化

【主な取組み】 当初予算（案）額：399億7,194万円  
（元年度2月補正予算（案）額：27億3,850万円）

風水害対策の強化に向けて、河川、急傾斜地等のハード対策の前倒し、市町村との情報受伝達機能の強化、市町村の風水害対策への支援等ハード・ソフト両面から水防災戦略を進める。



#### 【水防災戦略】

水防災戦略の柱	主な対策
I 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策 54億6,018万円 (8億8,800万円)	今後の出水期に向け、早急な対応が必要な箇所、迅速な整備が必要な箇所等に対して、2年度から4年度の3か年内に緊急に実施し、危険箇所の解消を進める。 ・河川の緊急対応 ・県営水道施設の災害対応力の強化 ・県有緑地に係る現況情報の整備、被害防止対策の強化
II 中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策 317億4,325万円 (18億5,050万円)	中長期的な視点で取り組む事業のうち、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業について、充実強化、事業の前倒し等を行う。 ・遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備 ・海岸保全施設等の整備 ・漁港、港湾施設等の防災機能の強化 ・土砂災害防止施設の整備 ・治山施設・林道施設の長寿命化・強靱化 ・道路の防災対策の充実・強化 ・農業水利施設等の整備・強靱化
III 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 26億1,464万円	市町村が行う避難対策、減災対策への支援、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能の強化、県の災害対応体制の強化等を行う。 ・市町村への支援の充実 避難所等の生活環境整備、資機材整備等 ・情報受伝達機能の充実・強化 ・災害対応体制の整備 ・避難対策の強化

## 2 未来のいのちを守るため、2050年の「脱炭素社会」の実現に向けた取組みの推進

【主な取組み】 当初予算（案）額：29億7,648万円

「脱炭素社会」の実現に向けて、県有施設の再生可能エネルギー100%化を目指した取組み（再エネ100宣言 RE Action 参加）や、「アクア de パワーかながわ」を活用した再生可能エネルギーの地産地消及び気候変動対策に係る取組みなどを推進する。



また、太陽光等再生可能エネルギー等の導入、燃料電池自動車の導入促進等「かながわスマートエネルギー計画」の推進とともに、森林整備など二酸化炭素吸収源対策の充実を図る。

主な対策	
「アクア de パワーかながわ」※の活用 企業庁の水力発電で得られる電気料金収入のうち、環境価値分の相当額を基金に積み立て、気候変動対策に係る取組みを推進する。 ※県と企業庁、東京電力エナジーパートナー（株）が協働し、企業庁の水力発電所で発電した電気の環境価値を県の環境施策に活用する取組み。	3,709万円
「かながわスマートエネルギー計画」の推進 かながわスマートエネルギー計画に基づき、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化や、水素エネルギーなど分散型電源の導入拡大、省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、分散型エネルギーシステムの構築を目指す。	8億2,954万円
二酸化炭素の吸収源対策の推進 二酸化炭素の吸収源対策の強化に向け、間伐など森林の整備等により、公益的機能の高い森林を育成する。	20億1,502万円

## 3 気候変動問題の共有に向けた、情報提供・普及啓発の充実

【主な取組み】 当初予算（案）額：1億700万円

気候変動問題の共有に向けて、小・中学校、高校における環境学習や防災教育の推進とともに、高校生のSDGs探求支援など次世代による行動を促す。

加えて、気候変動をテーマとした新たな環境学習教材の作成等による普及啓発を進める。



主な対策	
気候変動をテーマとした新たな環境学習教材の作成等 気候変動に関する学習教材を作成して学校教育の場で活用するほか、セミナーを開催するなど、県民や事業者等の関心や理解を深めるための普及啓発を実施する。また、小・中学校、高校での環境学習の実施、「マイエコ10(てん)宣言」の普及等を推進する。	2,322万円
次世代エネルギーパークにおける普及啓発 「あいかわ・つくい次世代エネルギーパーク」を中心とし、再生可能エネルギーの普及啓発を実施する。	1,987万円
SDGs Quest みらい甲子園の開催を契機とした学び 「SDGs Quest みらい甲子園」において、メンター役の大学生の学習支援により、高校生がSDGs（地球環境・経済社会課題等）について探求し、課題解決に向けたアイデアを行動につなげることを促進する。	390万円
SDGs アクションフェスティバルの開催 新たなビジネス機会の創出や県民のSDGsを意識した行動につなげるため、世界各地での市民を巻き込んだSDGs普及の取組みや様々な地域課題の解決に取り組む事例等を共有するアジア初の「SDG Global Festival of Action」のランチイベントを、国連機関と連携し、本県で開催する。	6,000万円
E S D※の取組みを通じた気候変動への理解促進 市町村立小・中学校における気候変動に関する学習を含めたE S Dの充実に向けて、全県指導主事会議等を通じて、市町村教育委員会と、基本的な考え方や効果的な取組事例を共有する。また、県立高校等において、E S Dの取組みを通して気候変動への理解を促進する。 ※持続可能な開発のための教育。Education for Sustainable Development の略	- 万円

### Ⅲ 最近の経済動向及び雇用情勢について

#### 1 概況

##### (1) 全国

月例経済報告（内閣府） 令和2年2月20日発表

景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、引き続き弱含んでいる。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要がある。

##### (2) 県内

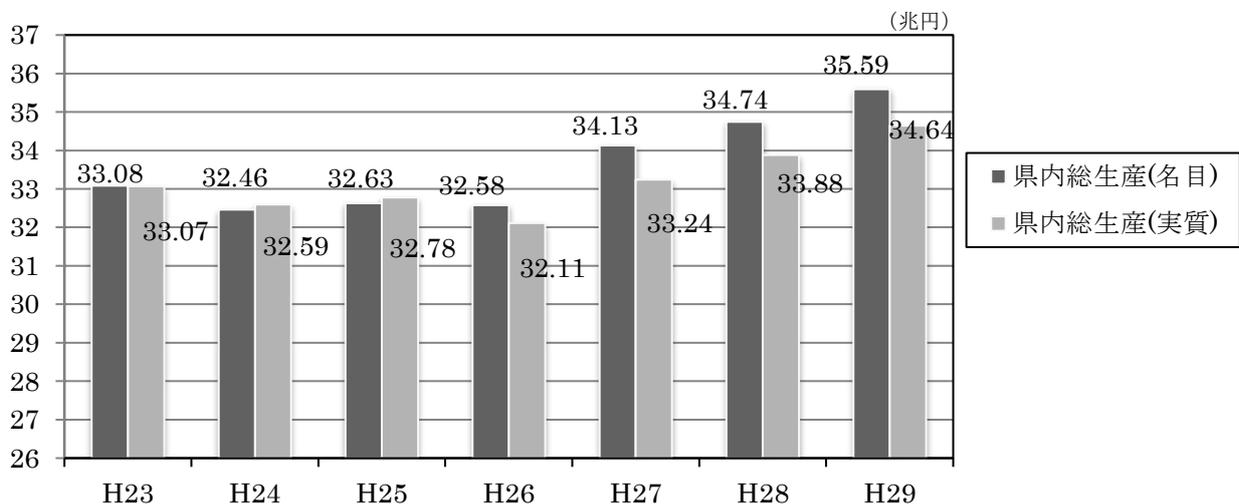
県内金融経済概況（日本銀行横浜支店） 令和2年2月7日発表

神奈川県内の景気は、海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している。

- ・個人消費 消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資 増加している。
- ・輸出 弱い動きとなっている。
- ・生産 弱めの動きとなっている。
- ・雇用・所得環境 労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用・所得環境も着実に改善している。

#### 2 経済動向

##### (1) 県内総生産の推移



資料：神奈川県「平成29年度県民経済計算」（令和2年1月）

## (2) 日本経済の見通し

(前年度比増減率、実質)

区 分	2018年度 (実績)	2019年度 (実績見込み)	2020年度 (政府経済見通し)
国内総生産	0.3%	0.9%	1.4%
設備投資	1.7%	2.2%	2.7%

資料：「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和2年1月20日閣議決定）

## (3) 神奈川経済の見通し

(前年度比増減率、実質)

区 分	2017年度 (実績見込み)	2018年度 (実績見込み)	2019年度 (予測)	2020年度 (予測)
県内総生産	1.8%	0.6%	0.7%	0.4%
設備投資	▲0.5%	1.8%	3.8%	▲2.6%

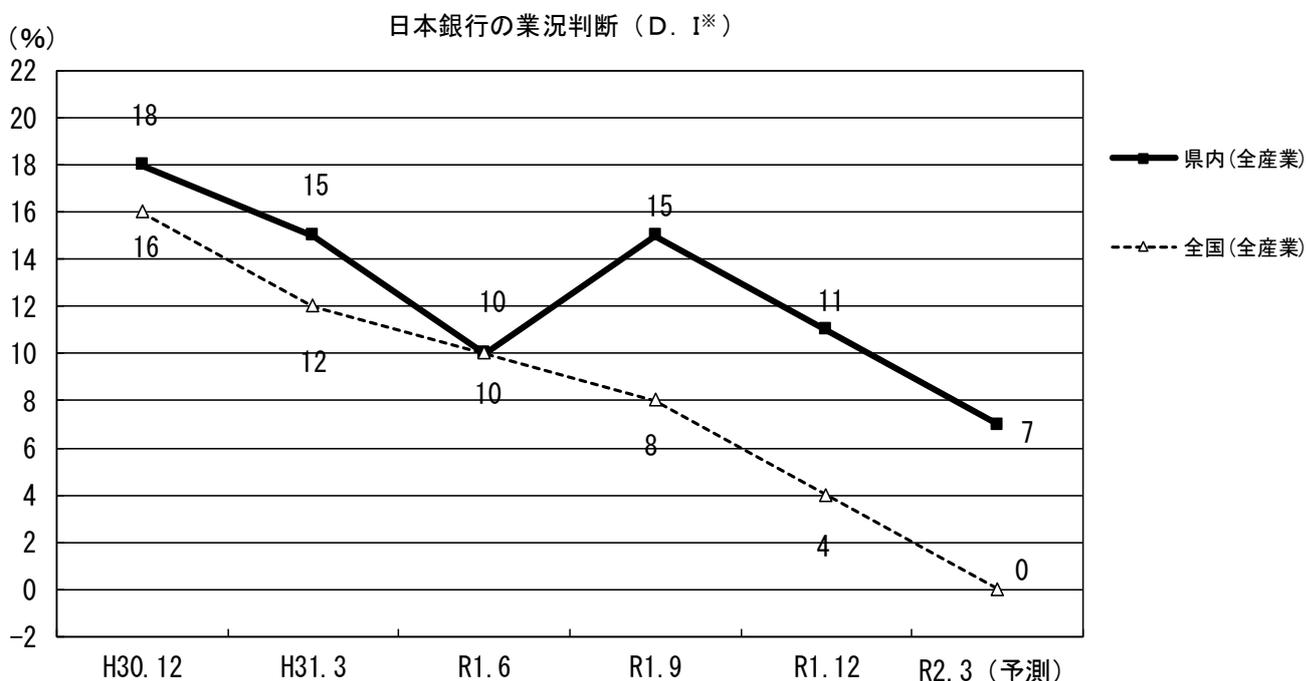
資料：株式会社 浜銀総合研究所「2019、2020年度の神奈川県内経済見通し」

(令和元年9月13日発表)

## 3 景気動向

### (1) 日本銀行

- ・ 県内の12月の全産業業況判断D.Iは、前回(令和元年9月)比で 4ポイント低下
- ・ 全国の12月の全産業業況判断D.Iは、前回(令和元年9月)比で 4ポイント低下



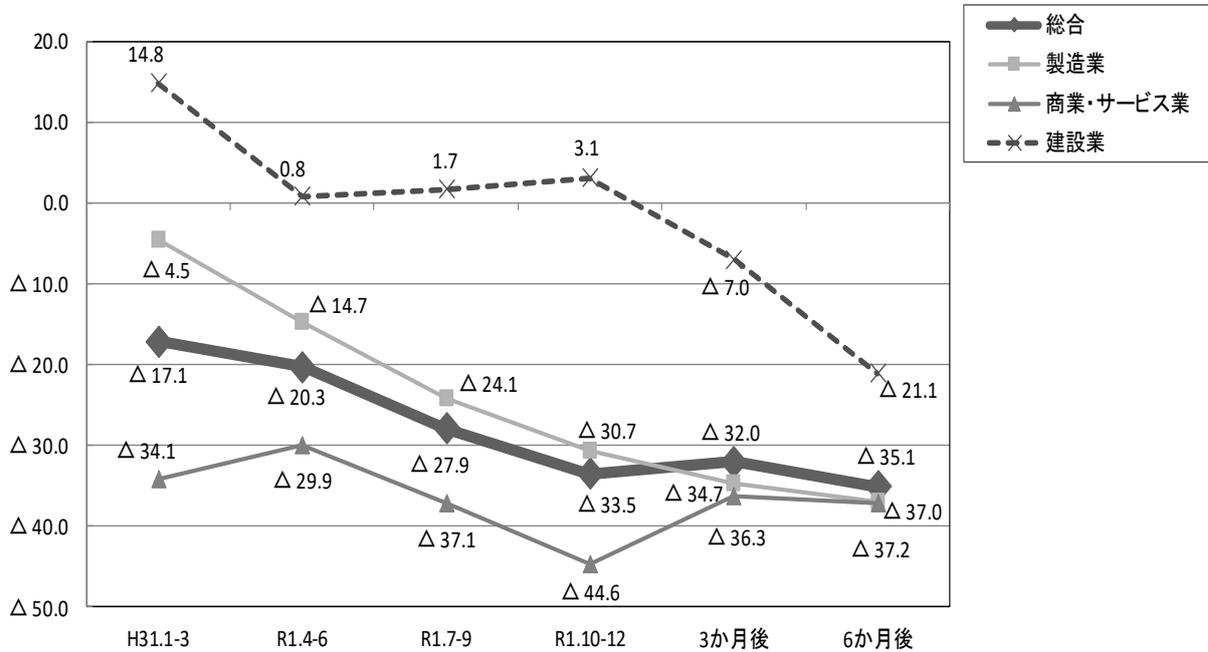
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和元年12月）

日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果」（令和元年12月）

※ D. I (%)：「Diffusion Index」の略。業況判断指数(「良い」-「悪い」)の回答社数構成比。

## (2) 公益財団法人 神奈川産業振興センター

県内の中小企業の今期(2019年10月～12月期)の総合業況判断D.Iは、前期(2019年7月～9月期)比で5.6ポイント低下



資料：公益財団法人 神奈川産業振興センター「中小企業景気動向調査」(令和元年12月)

### (3) 企業倒産件数

県内の1月の倒産件数は、前月より増加、負債総額は、前月より減少  
 県内の令和元年の倒産件数は、前年比で79件増加、負債総額は前年比で22億円増加

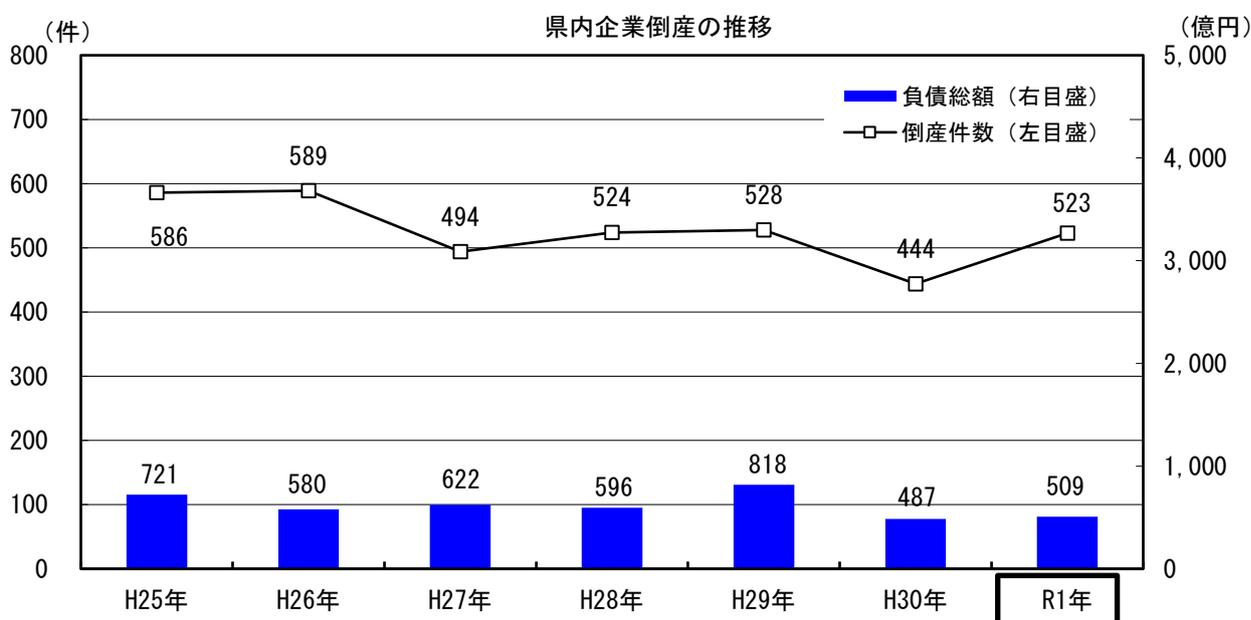
(単位：件、億円)

区 分		R1. 10	R1. 11	R1. 12	R2. 1	(H31. 1)	H29 年	H30 年	R1 年
県内	件 数	44	41	36	53	34	528	444	523
	負債総額	44	28	39	36	27	818	487	509
全国	件 数	780	728	704	773	666	8,405	8,235	8,383
	負債総額	885	1,241	1,568	1,247	1,683	31,676	14,854	14,232

資料：株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」（令和2年2月）

”

横浜支店「神奈川県・企業倒産状況」（令和2年2月）



## 4 雇用情勢

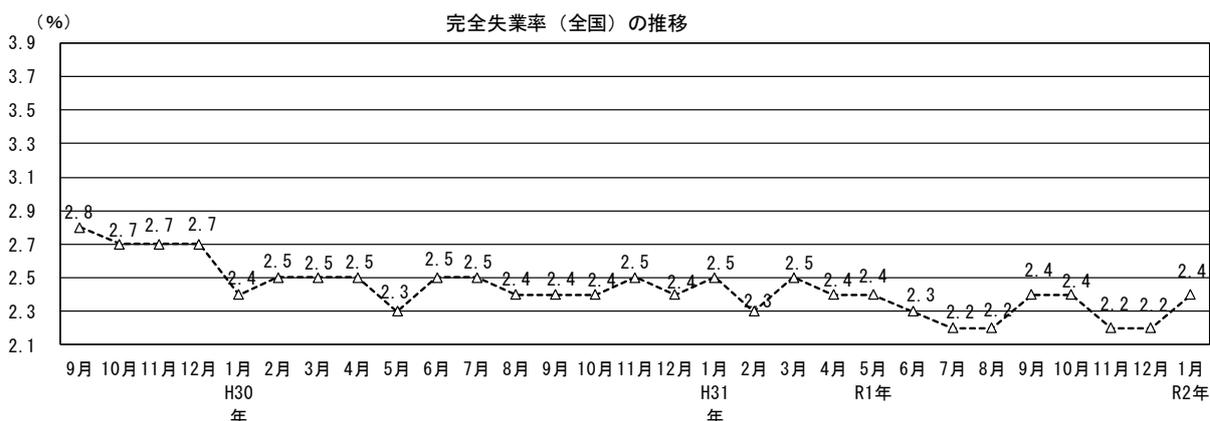
### (1) 完全失業率

全国の1月の完全失業率は、2.4%で前月比で0.2ポイント上昇  
 全国の令和元年の完全失業率は、2.4%で前年と同ポイント

(単位：%)

区分	R1.10	R1.11	R1.12	R2.1	H29年	H30年	R1年
県内	←	(-)	→	(-)	2.7	2.3	(-)
全国	2.4	2.2	2.2	2.4	2.8	2.4	2.4

資料：総務省「労働力調査」（令和2年2月）※ 神奈川県の数値は、推計値（四半期平均）



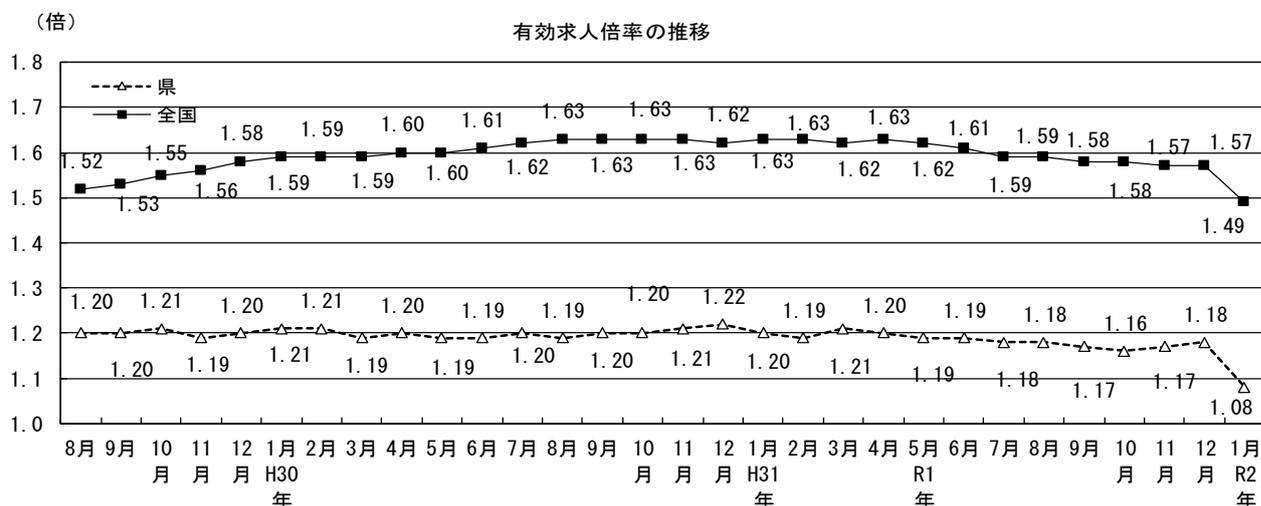
### (2) 有効求人倍率

県内の1月の有効求人倍率は、1.08倍で前月比で0.1ポイント低下  
 県内の令和元年の有効求人倍率は、1.19倍で前年比で0.01ポイント低下

(単位：倍)

区分	R1.10	R1.11	R1.12	R2.1	H29年	H30年	R1年
県内	1.16	1.17	1.18	1.08	1.15	1.20	1.19
全国	1.58	1.57	1.57	1.49	1.50	1.61	1.60

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（季節調整値）」（令和2年2月）



### (3) 民間企業における障害者雇用状況

県内の令和元年6月の実雇用率は、2.09%で前年（平成30年）比では0.08ポイント上昇

区 分		H25.6	H26.6	H27.6	H28.6	H29.6	H30.6	R1.6
県内	実雇用率(%) ※1	1.68	1.75	1.82	1.87	1.92	2.01	2.09
	障害者数(人) ※2	16,542	17,946	19,033	19,925	21,040	22,801	24,105
	(実数)(人)	(13,062)	(14,439)	(15,600)	(16,539)	(17,621)	(18,921)	(20,160)
全国	実雇用率(%)	1.76	1.82	1.88	1.92	1.97	2.05	2.11
	障害者数(人)	408,948	431,226	453,134	474,374	495,795	534,770	560,609
	(実数)(人)	(323,839)	(344,852)	(366,353)	(386,606)	(406,981)	(437,532)	(461,811)

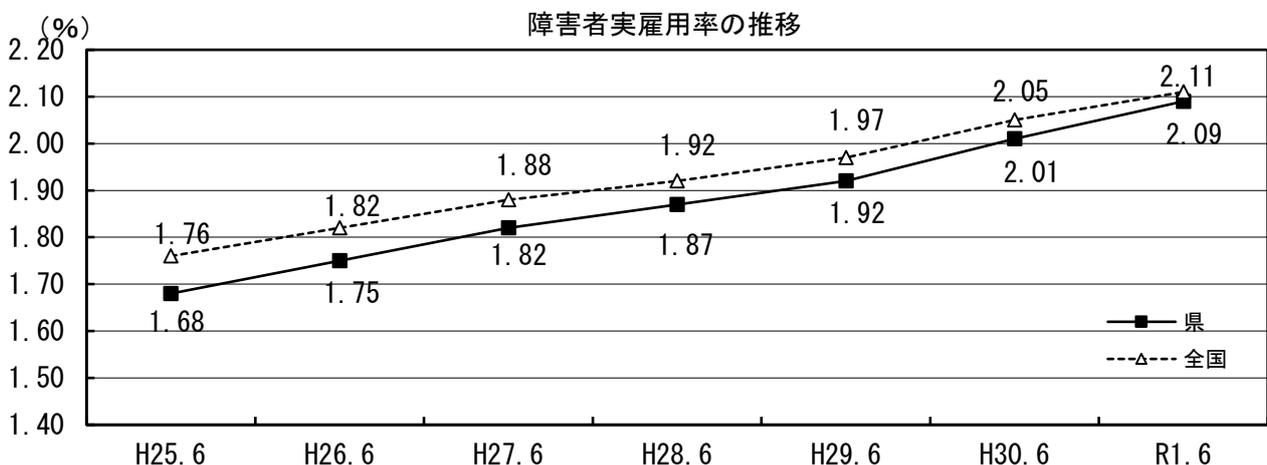
資料：神奈川県労働局 令和元年12月26日記者発表資料  
厚生労働省 令和元年12月25日記者発表資料

※1 実雇用率は、企業の主たる事務所所在地で集計したものである。

※2 障害者数とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

ただし、精神障害者である短時間勤務職員であっても、次のいずれかに該当する者については、1人としてカウントしている。

- ① 平成28年6月2日以降に採用された者であること。
- ② 平成28年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。



## IV 令和元年台風第15号及び第19号で被害を受けた県内中小企業等への支援状況について

### 1 特別相談窓口

区分	開設日	開設窓口	相談件数※
台風第15号	令和元年 9月12日	金融課、(公財)神奈川産業振興センター、神奈川県信用保証協会	82件
台風第19号	令和元年 10月15日	金融課、(公財)神奈川産業振興センター、神奈川県信用保証協会、各商工会・商工会議所	405件

※相談件数は令和2年2月27日現在

### 2 特別支援融資

#### (1) 融資実績(1月末現在)

枠	台風第15号		台風第19号		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般枠	3	3,900万円	2	700万円	5	4,600万円
セーフティネット保証4号(別枠)	17	70,300万円	27	58,450万円	44	128,750万円
激甚枠	-	-	5	15,400万円	5	15,400万円
計	20	74,200万円	34	74,550万円	54	148,750万円

#### (2) セーフティネット保証4号の指定期間

台風第15号	指定期間	令和元年9月8日～2年3月29日
	指定区域	横浜市
台風第19号	指定期間	令和元年10月12日～2年5月11日
	指定区域 (期間延長後)	相模原市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、大井町、箱根町(6市町)

### 3 県内中小企業等への財政的支援

#### (1) 中小企業・小規模企業復旧支援事業費補助（繰越明許費）

##### ア 内容

台風第 15 号及び第 19 号により被災した中小企業等の事業用建物や機械設備等の復旧・整備に要する経費を市町村を通じて補助する。

<台風第 15 号関係>

- ・ 予算額：30 億円
- ・ 補助率：2 / 3（国 1 / 3、県 1 / 3）
- ・ 補助上限額：2,666 万円（補助対象額 4,000 万円 × 2 / 3）

<台風第 19 号関係>

- ・ 予算額：39 億円
- ・ 補助率：2 / 3（国 4 / 9、県 2 / 9）
- ・ 補助上限額：2,666 万円（補助対象額 4,000 万円 × 2 / 3）

##### イ 実施市町の状況（令和 2 年 2 月 27 日現在）

実施市町名	説明会	申請受付
横浜市	令和元年 10 月 31 日	令和元年 11 月 15 日～
川崎市	令和元年 12 月 8・9 日	令和元年 12 月 16 日～
相模原市	令和 2 年 1 月 15・16 日	令和 2 年 1 月 27 日～
横須賀市	令和 2 年 2 月 5～7 日	令和 2 年 4 月～（予定）
平塚市	窓口での個別対応	令和 2 年 2 月 17 日～
箱根町	令和元年 12 月 10 日	検討中

※ 今後実施市町は増える見込み。

#### (2) 事業協同組合等施設復旧支援事業費補助（繰越明許費）

##### ア 内容

台風第 19 号により被災した事業協同組合等の倉庫・生産施設等の復旧・整備に要する経費を補助する。

- ・ 予算額：2,700 万円
- ・ 補助率：3 / 4（国 1 / 2、県 1 / 4）

##### イ 実施状況

令和 2 年 2 月 17 日から 27 日まで公募。

### (3) 商店街等復旧支援事業費補助

#### ア 内容

台風第 19 号により被災した商店街等の街路灯やアーケード等の復旧・整備に要する経費を補助する。

- ・ 予算額：300 万円
- ・ 補助率：1 / 2（国 1 / 3、県 1 / 6）

#### イ 実施状況

令和 2 年 1 月 28 日及び 1 月 29 日、県内 6 商店街団体等に対して、補助金交付決定済。

## V 「さがみロボット産業特区」の取組について

### 1 取組の概要

「さがみロボット産業特区」（以下「本特区」という。）は、平成25年2月に国から地域活性化総合特区の指定を受け、生活支援ロボットの実用化を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化のため、ロボットの開発・実証実験の促進、普及啓発や関連産業の集積を進めてきた（第1期計画(平成25年度～29年度)）。

平成30年4月には、5年間の第2期計画(平成30年度～令和4年度)が国から認められ、「ロボットと共生する社会」の実現に向けた取組を着実に実施している。

### 2 数値目標と進捗状況

#### ○特区発ロボットの商品化状況(累計) 令和元年度の実績値は2月1日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	12	5	10	15	20	25
実績値	15	6	(10)	-	-	-

#### ○実証実験等の実施件数(累計) 令和元年度の実績値は2月1日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	90	40	80	120	160	200
実績値	186	57	(103)	-	-	-

#### ○県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数(累計)

令和元年度の実績値は2月1日現在(件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	35	5	11	18	26	35
実績値	15	4	(10)	-	-	-

#### ○生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業の数(累計)

令和元年度の実績値は2月1日現在(社)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	20	40	60	80	100
実績値	20	(30)	-	-	-

○生活支援ロボットの導入施設数(累計) 令和元年度の実績値は2月1日現在(箇所)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	50	100	150	200	250
実績値	104	(161)	—	—	—

○生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数(累計)

令和元年度の実績値は2月1日現在(人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	4,000	8,000	12,000	16,000	20,000
実績値	30,285	(60,295)	—	—	—

### 3 主な取組

#### (1) 国や地域との調整等

##### ア 国との協議等

規制緩和については、これまで実証に係るもの8件(旧薬事法、電波法、道路交通法、医師法)、土地利用に係るもの5件(農地法、都市計画法)、普及に係るもの3件(介護保険法、医師法、薬剤師法等)について国との協議を行い、必要な規制緩和を実現してきた。

また、企業が国に申請する研究開発補助金の獲得支援等については、これまで36件(合計約10億7千1百万円)を獲得している。

##### イ 地域協議会

「さがみロボット産業特区協議会」を設け、本特区の取組の方向性などについて協議を行っている。現在、協議会の構成員は64団体、オブザーバー5団体となっている。

#### (2) 生活支援ロボットの開発・実証実験等

##### ア 重点プロジェクト

生活支援ロボットの開発案件のうち、早期の実用化が期待できるものや、県民生活に大きなインパクトを与えるものなどを地域協議会が「重点プロジェクト」に指定し、プロジェクトごとに県と事業主体が「実現プラン」を作成している。

これらのプロジェクトに対して、有識者で構成する重点プロジェクト支援委員会が、専門家によるアドバイザー支援等を通じて、実用化を後押ししている。

なお、商品化したロボットについては、導入に向けた支援(ロボット導入支援事業等)を実施している。

○これまでに商品化したプロジェクト（令和2年2月1日現在）  
 <第1期>

プロジェクト名		事業主体	プロジェクト名		事業主体
1	手指のリハビリを支援する パワーアシストハンド	(株)エルエーピー	2	人工筋肉による遠隔建機 操縦ロボット	コーワテック(株)
					
3	心の健康計測システム	PST(株)	4	脊髄損傷者用歩行アシスト 装置	(株)安川電機
					
5	見守り機能型服薬管理支援 機器・システム開発	クラリオン(株)	6	赤外光センサーを使用し た高齢者見守りシステム	(株)イデアクエスト イノベーション
					
7	介護施設における認知症患 者を含む高齢者向けコミュ ニケーションロボット	富士ソフト(株)	8	足首のリハビリを支援す るパワーアシストレッグ	(株)エルエーピー
					

プロジェクト名		事業主体	プロジェクト名		事業主体
9	人の行きたい方向を察知し 先導するガイダンスロボット	日本精工(株)	10	居室設置型移動式水洗トイレ	TOTO(株)
					

<第2期>

プロジェクト名		事業主体	プロジェクト名		事業主体
11	多くの日常生活動作を 可能にする上肢筋電義 手	横浜国立大学・東 海大学医学部附属 病院ほか	12	<u>手指のリハビリを支援す るパワーアシストハンド (エアレハ500)</u>	(株)エルエーピー
					
13	<u>腰への負担を軽減する マッスルスーツ</u>	(株)イノフィス			
					

## ○重点プロジェクト（令和2年2月1日現在）

	プロジェクト名	事業主体
1	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド 足首のリハビリを支援するパワーアシストレッグ	(株)エルエーピー
2	人の行きたい方向を察知し先導するガイダンスロボット	日本精工(株)
3	マイクロ波を使った高齢者見守りシステム	(株)CQ-Sネット
4	見守り機能型服薬管理支援機器・システム開発	クラリオン(株)ほか
5	介護施設における認知症患者を含む高齢者向けコミュニケーションロボット	富士ソフト(株)
6	がれきに埋もれた被災者を探索するロボット	(株)タウ技研
7	災害現場等で長時間活動する無人飛行ロボット等への無線給電システム	(公財)相模原市産業振興財団ほか
8	自動運転技術を装備した自動車	日産自動車(株)
9	遠隔操作による超音波診断ロボット	早稲田大学
10	心の健康計測システム	PST(株)
11	患者見守りシステム	(株)タウ技研
12	居室設置型移動式水洗トイレ	TOTO(株)
13	腰への負担を軽減するマッスルスーツ	(株)イノフィス
14	人工筋肉による遠隔建機操縦ロボット	ユーワテック(株)
15	人が近寄ることが困難な災害現場で活動するクローラ移動ロボット	(株)移動ロボット研究所
16	脊髄損傷者用歩行アシスト装置	(株)安川電機
17	赤外光センサーを使用した高齢者見守りシステム	(株)イデアクエストイノベーション
18	自動運転ロボット利活用サービス	(株)ディー・エヌ・エー
19	浴室設置型入浴支援ロボット	TOTO(株)
20	多くの日常生活動作を可能にする上肢筋電義手	横浜国立大学・東海大学医学部付属病院ほか
21	飛行型警備ロボット	セコム(株)
22	ダム調査ロボットシステム	(株)キュー・アイ
23	日常生活を支援するための人の手の動きを再現するロボットハンド	ダブル技研(株)
24	データ分析型ケアマネジメント支援システム	パナソニック(株)
25	自動運転等に活用されるカメラシステム	(株)リコー
26	スマート高速化メンテナンスロボット・ソリューション	(株)ハイボット
27	生活動作支援ロボティックウェア curara®	信州大学 繊維学部 AssistMotion(株)

## イ 公募型「ロボット実証実験支援事業」

生活支援ロボットの実用化を図る上で不可欠な実証実験の計画を県を含む公募型実証実験実行委員会が全国から募集し、実証実験推進部会において採択を行う。支援については実証場所やモニターの手配、実証実施に必要な規制緩和の調整、実証に係る経費の一部支援（1件につき最大50万円）を行っている。令和元年度は、12件を採択した。

## ○これまでに商品化したロボット（令和2年2月1日現在）

### <第1期>

ロボット名称	事業主体	実施年度
災害対応ロボット等に搭載する高分解能電子走査電波センサー	サクラテック(株)	H26, H27
 <p>The image consists of three parts: on the left, a close-up of a sensor board with dimensions 110mm by 80mm; in the center, a photograph of a robot in a field with red arrows indicating its field of view; on the right, a radar scan diagram with X and Y axes ranging from -20 to 20 meters.</p>		

## ○令和元年度の採択プロジェクト

プロジェクト名	事業主体
1 介護施設用業務支援システム	(株)インフィック・コミュニケーションズ
2 上肢障害者向けMixed Realityリハビリテーションシステム	(株)シャンティ 北里大学 医療衛生学部
3 認知症の未病改善セラピー小型動物ロボット	(株)ハタプロ
4 リハビリロボット	(株)パワーアシスト研究所
5 介護スタッフの周辺業務お助けロボット	丸文(株)
6 高齢者等の低ストレス見守りカメラロボット	(株)SEtech (株)日本アメニティライフ協会 グループホーム花物語かまくら
7 人手不足を解決！ 誰でも簡単に操作可能なAI清掃ロボット	ソフトバンクロボティクス(株) パーソルチャレンジ(株)
8 地域の見守りと音声案内を実現する 双方向通信型防災ロボット	(株)MEMOテクノス
9 ドローンを活用したメンテナンスシステム	FPV Robotics(株)
10 トンネルスキャンロボット	(株)リコー DB事業本部

プロジェクト名		事業主体
11	やわらかに階段昇降し荷物運搬できるソフトロボット	Amoeba Energy(株)
12	マルチロボットコミュニケーションによる案内支援システム	東京工芸大学 工学部 首都大学東京 システムデザイン学部

### ウ 神奈川版オープンイノベーション

「介護・医療」「高齢者等への生活支援」「災害対応」「農林水産（鳥獣対策含む）」「インフラ・建設」「交通・流通」「観光」「犯罪・テロ対策」の8つの分野において、県と産業技術総合研究所の連携のもと設置した「ロボット研究会」において、企業等の技術連携を促進している。令和2年2月1日現在、研究会には、企業や大学等265者が参加している。

### ○これまでに商品化したプロジェクト（令和2年2月1日現在）

#### <第1期>

ロボット名称		事業主体	ロボット名称		事業主体
1	火山活動対応ドローン	(株)日本サーキット	2	火山活動対応地すべり警報システム	(株)菊池製作所
					
3	人の立ち入りが困難な現場での情報収集ロボット	(株)移動ロボット研究所	4	災害対応マルチロータ一機	(株)日本サーキット
					

<第2期>

ロボット名称		事業主体	ロボット名称		事業主体
5	深海用水中ドローン	(株)FullDepth	6	見守り介護ロボット「aams」	(株)バイオシルバー
					

○共同開発中のプロジェクト（令和2年2月1日現在）

プロジェクト名		概要
1	障害物回避機能を備えた外出支援ロボット	障害物回避や自律運転などの技術を用いた、車いすロボットタイプの移動支援シルバーカーを開発する。【試作機完成】
2	外出支援アクティブ歩行補助車	上り坂でのアシスト機能や下り坂での制動機能を搭載した高齢者の外出支援ロボットを開発する。【試作機完成】
3	移乗支援および着座ずれ防止車いすロボット	移乗支援及び着座ずれ防止を可能にする自在座面を備えた車いすロボットを開発する。【試作機完成】
4	高齢者用電動ショッピングカート	大型の商業施設では、購入した物品を持ちながら長距離を移動するため、高齢者の移動をサポートする小型軽量で安価な電動車を開発する。
5	観光客へローカル情報の提供を行うコミュニケーションロボット	無線タグの言語情報を検知し、対応する言語で会話をするとともに、内蔵するサーバにより、観光案内Webページ等を通じて観光情報等を提供するロボットを開発する。【試作機完成】
6	歩行補助機器（アシスト杖ロボット）	病気や怪我によって歩行に障害がある人を対象として、自宅内など限られたスペースでも使用可能な小型軽量の歩行補助機器を開発する。【試作機完成】
7	深海用水中ドローン	安全、低価格で、画像などによる水中探査を行うことができるROV(遠隔操作型無人潜水機)を開発した。（平成30年6月商品化済） 新たに、定置網及び人工魚礁等の点検に係る課題に対応可能なロボットを開発する。
8	さまざまな環境・用途にカスタマイズ可能な自律搬送ロボット	カスタマイズにより災害対応やインフラ点検・建設作業など、さまざまな環境及び用途に使用可能な自律搬送ロボットを開発する。
9	睡眠の質を向上するロボット寝具	高齢者では睡眠の質に悩みをもつ人が多いことから、ロボット技術を活用して睡眠の質を向上する枕等寝具を開発する。【試作機完成】

プロジェクト名		概要
10	精密農業用ドローンシステム	自律飛行するドローンを用いて定期的に田畑の地形や作物の生育状況を計測し、そのデータを農作業に活用して収量や品質を向上するためのドローンシステムを開発する。 <u>【試作機完成】</u>
11	さまざまな環境・遠隔コミュニケーションロボット	施設内での利活用を目指した遠隔コミュニケーションロボットの実用化に向けたプロジェクトを実施する。

## エ ロボット実用化促進事業

県内の中小企業のロボット産業参入を促進するため、ロボット開発費等への補助（補助率：1／3）を実施した。（平成29年度～30年度実施）

### ○これまでに商品化したプロジェクト（令和2年2月1日現在）

#### <第2期>

ロボット名称		事業主体	ロボット名称		事業主体
1	高齢者生活みまもりロボット	(株)エナ・ストーン	2	パワーアシストリスト	(株)デンサン
					
3	ケアピット ～AIに基づく運動指導～	(株)リテック	4	無線操作による 360° 水中映像モニタリングロボット	(株)渋谷潜水工業
					
5	床面ひび割れ検知ロボット	(株)イクシス			
					

#### オ さがみロボット産業特区参加促進事業

特区の取組効果を地域経済の活性化に繋げるため、中小企業等がロボットの関連産業に関わる機会を提供するとともに、ロボットを活用した新たな市場形成の可能性を示していくことにより、「産業界にとっての見える化」を推進する。

令和元年度は、9月と10月にマッチングフォーラムを実施した。また、テクニカルショウヨコハマ2020（2月5日～7日開催）においても、マッチングフォーラムを実施するとともに、特区特設コーナーを設置した。

#### カ 最先端ロボットプロジェクト推進事業

経済的効果、県民生活への影響、発展、注目度等に優れた最先端のロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた実証実験の実施や改良、広報等について総合的な支援を行う。

#### ○令和元年度採択プロジェクト

プロジェクト名	プロジェクト内容	事業主体
1 Low-Speed Automated Driving（低速自動走行バス）による無人移動サービス実用化に向けた自動走行実証	ハンドルがない自動運転バスについて、私有地内（さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト）での実証実験を通じ、同地内や県内公道での実用化を目指す。	さがみ湖リゾート(株) 富士急行(株)
2 人と建物の健康をサポートするIoTスマートホーム実証	大和ハウス工業(株)のスマートホーム技術に加え、(株)NTTドコモのIoT技術や多様な企業とのアライアンスを活用し、「人の健康、建物、人のつながり」をコンセプトとする新たなIoTスマートホームの実用化を目指す。	大和ハウス工業(株)

#### キ プレ実証フィールドの運営

平成26年度に「プレ実証フィールド」（元県立新磯高校）を相模原市南区に開設した。ドローン実験用ネット、実験用模擬道路などの設備を備えており、本格的な実証実験を行う前に模擬的な環境でロボットの完成度を高める「プレ実証（実験）」の場として活用している。

#### ク ロボットの商品化デザイン支援

商品化を促進するため、平成27年度からデザイン支援を実施している。

### (3) 生活支援ロボットの普及・定着促進

#### ア ロボット導入支援事業

「ロボットと共生する社会」の実現に資するため、本特区の取組を活用して商品化されたロボットの導入にかかる経費（1／3補助 上限200万円）を補助することで、民間施設等へのロボット導入を促す「ロボット導入支援事業」について、令和元年度は、4月25日から1月30日まで募集を行った。

#### イ ロボット体験施設

住宅展示場内のモデルハウスに、生活支援ロボットを設置し、触れたり動かしたりすることのできる「ロボット体験施設」を、厚木、藤沢の2か所に設置している。

#### ウ ロボット体験キャラバン

介護・福祉現場の職員に、ロボット導入の有効性を実感してもらうため、介護ロボット等の中から福祉施設等が希望するものを持参し、施設職員に実際にロボットを体験してもらう取組を実施している。令和元年度は、18種類のロボットを用意し、実施している。

・令和元年度実績：53件（令和2年2月1日現在）

#### エ モニター制度

生活支援ロボットの現場への導入を加速するため、災害対応・インフラ点検等のロボットを公共機関等で使用して評価する制度と、介護ロボットや高齢者向け生活支援ロボット等を事前に募集した民間施設等で、購入前に1～2か月程度試用する制度の2種類のモニター制度を実施している。令和元年度は、14種類のロボットを用意し、実施している。

・令和元年度実績：21件（令和2年2月1日現在）

#### オ 現場志向の開発に向けたユーザー側との連携

現場のニーズに合致した実用性の高いロボットの開発を促進し、その導入及び普及促進を図るため、社会福祉法人聖隷福祉事業団及び相模湖リゾート株式会社と覚書を締結し、実証実験の取組において連携している。

令和元年度には、特別養護老人ホーム藤沢愛光園において、重点プロジェクト「腰への負担を軽減するマッスルスーツ」等の実証実験を実施した。

#### カ ロボット共生社会推進事業

ロボットと共生する社会の実現に向け、共生のイメージを分かりやすく発信する取組を実施した。

具体的には、辻堂駅周辺の街なかで活躍するロボットについて、10件のプランを採択し、実証実験等を実施するとともに、令和元年12月7日及び8日には、ロボットを見て、体験できるイベントを開催した。

また、同年8月21日～30日には、セーリング・ワールドカップシリーズ江の島大会の開催に合わせて、江の島の公道において、自動運転バスで来場者を輸送する実証実験を実施した。

#### キ さがみロボット産業特区スペシャル動画の公開

ロボットと共生する社会のイメージを広く浸透させるため、「今から少し先の未来」を舞台に、様々なロボットと共に暮らす1週間を描いたスペシャル動画を令和2年2月10日から「かなチャンTV」等で公開している。

### (4) 産業集積の促進

#### ア 県版特区の取組

企業の立地環境を改善するため、土地利用等に関して、県が権限を持つ各種規制を緩和する「県版特区」の取組を平成26年4月から開始し、県ホームページや、企業プロモーション活動など様々な機会をとらえて周知している。

#### イ 企業誘致の推進

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等のインセンティブ（企業立地促進補助金、不動産取得税の不均一課税、低利融資、企業誘致促進賃料補助金等）や、「県版特区」の活用、重点プロジェクトを始めとする企業へのロボット実用化支援の取組などを通じて、ロボット関連企業の誘致に取り組んでいる。

具体的には、令和元年10月28日に「企業立地トップセミナー」を開催したほか、県と市町が連携した企業誘致活動や、令和元年12月18日～21日に開催された「2019国際ロボット展」への出展をはじめとした企業へのプロモーション活動を実施した。

### 4 国による特区の評価

地域活性化総合特区については、毎年度、国の「総合特別区域評価・調査検討会」による分野ごとの評価が行われている。令和元年12月20日に平成30年度の評価結果が国から公表された。

「さがみロボット産業特区」の評価

- ・アジア拠点化・国際物流分野…4特区中1位
- ・ライフ・イノベーション分野…10特区中1位

## VI 企業誘致施策の取組状況について

### 1 「インベスト神奈川」、「インベスト神奈川2ndステップ」、「セレクト神奈川100」及び「セレクト神奈川NEXT」による誘致実績及び経済的効果等（総括）

企業誘致施策は、平成16年度から21年度までは当初の「インベスト神奈川」、22年度から27年度までは「インベスト神奈川2ndステップ」、28年度から令和元年度までは「セレクト神奈川100」、令和元年11月からは「セレクト神奈川NEXT」として、これまで取り組んできた。これらの施策による事業所誘致実績等は次のとおりである。

#### (1) 事業所誘致実績（令和2年2月14日現在）

区 分	誘致件数(うち県外・国外からの立地)
インベスト神奈川	171件(63件)
インベスト神奈川2ndステップ	192件(68件)
セレクト神奈川100	176件(106件)
セレクト神奈川NEXT	10件(6件)
合 計	549件(243件)

#### (2) 経済的効果（令和元年12月末現在）

区 分	事業所数 ※1	発注額の累計 ※2	うち県内企業への 発注額(累計)	
			発注額(累計)	県内割合
インベスト神奈川	80件	6兆6,860億1,000万円	2兆6,373億6,100万円	39%
インベスト神奈川 2ndステップ	88件	1兆2,488億4,300万円	3,784億4,300万円	30%
セレクト神奈川 100	108件	3,487億900万円	1,875億5,500万円	54%
合 計	276件	8兆2,835億6,200万円	3兆2,033億5,900万円	39%

※1 施設整備等助成制度、産業集積支援事業認定制度及び企業立地支援事業認定制度を適用した事業所数

※2 誘致した事業所による設備投資と操業における発注実績の累計(撤退や破産した事業所(2件)を含む操業開始後10年までの累計)

### (3) 雇用実績（令和元年12月末現在）

区 分	事業所数 ※	正社員数	正社員以外の 社員数	合計
インベスト神奈川	50 件	28,937 人	8,008 人	36,945 人
インベスト神奈川 2ndステップ	87 件	16,551 人	3,526 人	20,077 人
セレクト神奈川 100	71 件	4,053 人	1,299 人	5,352 人
合 計	208 件	49,541 人	12,833 人	62,374 人

※ 施設整備等助成制度、産業集積支援事業認定制度及び企業立地支援事業認定制度を適用した事業所等のうち操業している事業所数（ただし助成金の交付が終了した事業所 28 件を除く）

## 2 「インベスト神奈川」による誘致実績と経済的効果等

「神奈川県産業集積促進方策（インベスト神奈川）」は、平成16年10月から「施設整備等助成金」（助成金：最大80億円）などを活用しながら企業誘致活動を展開した。

### (1) 助成金等を交付した事業所

平成16年度～令和元年度（見込み）

事業名	件数	累 計
施設整備等助成金 ※	80件	589億 217万円
産業集積促進融資事業費補助 （平成17年4月～平成19年10月）	65件	31億 3,872万円
産業集積促進融資事業費補助 （第2ステージ） （平成19年11月～平成22年3月）	29件	7億 6,832万円
合 計	174件	628億 921万円

※ 令和2年度から令和4年度までの支出見込みは23億5,815万円

	企業数	累 計
不動産取得税軽減額	63社	31億 418万円
法人事業税軽減額	58社	9億 9,855万円

注) 令和2年1月末現在

### (2) 施設整備等助成制度を適用した事業所

平成16年12月から22年3月までに78社から合計80件の申請があり、「神奈川県産業集積促進助成金審査会」の審査を経て、助成事業に認定した。

区 分	大 企 業	中小企業	合 計
施設整備等助成制度の認定による誘致件数	22件 (うち1件撤退)	58件 (うち1件破産)	80件

### (3) ワンストップサービス等を利用した事業所

産業集積促進融資制度による支援、企業に対する用地情報の提供や産業プロジェクト用地への立地支援などを行うことにより91件を誘致した。

大 企 業	中小企業等	合 計
3件	88件	91件

(4) 「インベスト神奈川」の施設整備等助成制度の認定企業による経済的効果等（令和元年12月末現在）

施設整備等助成制度を適用した事業所による経済的効果を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を平成18年度から実施している。

ア 調査の方法等

(ア) 調査方法

アンケート調査及び聞き取り

(イ) 調査基準日

令和元年12月末日

(ウ) 調査対象事業所

「インベスト神奈川」の施設整備等助成金を交付した事業所（撤退や破産した事業所及び助成金の交付が終了した事業所を除く）50件（大企業17件・中小企業33件）

(エ) 調査に回答した事業所

50件 回答率100%

イ 調査結果の概要

(ア) 設備投資における発注実績

区 分		平成17～令和元年 12月末(累計)	比率
件数	総発注件数	70,777件	100%
	うち県内企業への発注件数 (下請への発注を含む)	41,002件	58%
発注額	総発注額	7,344億9,700万円	100%
	うち県内企業への発注額 (下請への発注を含む)	4,408億 100万円	60%

①

注) 件数及び発注額は、今年度の調査対象50件の累計に、撤退や破産した事業所（2件）の撤退又は破産するまでの累計と、助成金の交付が終了した事業所（28件）の助成金交付終了（操業開始後10年）までの累計を加算している。以下(ウ)まで同じ。

(イ) 操業における発注実績

a 本業での発注実績

区 分		平成17～令和元年 12月末(累計)	比率
件数	総発注件数	7,589,561件	100%
	うち県内企業への 発注件数	3,724,944件	49%
発注額	総発注額	5兆7,128億9,000万円	100%
	うち県内企業への 発注額	2兆 564億8,300万円	36%

②

b 管理運営・福利厚生での発注実績

区 分		平成17～令和元年 12月末(累計)	比率
件数	総発注件数	412,763件	100%
	うち県内企業への 発注件数	205,109件	50%
発注額	総発注額	2,386億2,300万円	100%
	うち県内企業への 発注額	1,400億7,700万円	59%

③

(ウ) 設備投資と操業における発注実績の合計

区 分		平成17～令和元年 12月末(累計)	比率
発注額	総発注額	6兆6,860億1,000万円	100%
	うち県内企業への 発注額	2兆6,373億6,100万円	39%

①+②+③

(エ) 雇用に関する実績（事業所数 50件）（令和元年12月末現在）

区 分	人 数
正社員数	28,937人
正社員以外の社員数	8,008人
雇用者総数（正社員＋正社員以外）	36,945人

<参考：これまでの雇用状況（平成17～令和元年度）>

区 分	人 数
新規採用正社員数の累計	13,519人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	12,203人

注) 撤退又は破産した事業所（2件）及び助成金の交付が終了した事業所（28件）の実績を含む。

#### (5) 「インベスト神奈川」における県税の増収効果

施設整備等助成制度を適用した事業所（80件）の県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として算定した。

税 目	平成 17～令和元年度 (累計)
個人県民税	146 億 1,598 万円
法人二税	290 億 9,748 万円
不動産取得税	12 億 7,312 万円
合 計	449 億 8,658 万円

注) 増収影響額は、今年度の調査対象50件の累計に、撤退や破産した事業所（2件）の撤退又は破産するまでの累計と、助成金の交付が終了した事業所（28件）の助成金交付終了（操業開始後10年）までの累計を加算している。

### 3 「インベスト神奈川2ndステップ」の誘致実績と経済的効果等

「神奈川県産業集積促進方策2010（インベスト神奈川2ndステップ）」は、平成22年度から「産業集積支援事業認定制度」などを活用しながら企業誘致活動を展開した。

また、平成25年度からは、県が推進する2つの特区の取組と連携した企業誘致活動を展開することなどを目的に、「産業集積促進奨励金」（奨励金：最大1億円）などを活用した「インベスト神奈川2ndステップ・プラス」として再スタートした。

#### (1) 奨励金等を交付した事業所

平成22年度～令和元年度（見込み）

事業名	件数	累計
産業集積促進奨励金	18件	3億5,836万円
産業集積支援融資事業費補助 (平成22年4月～平成28年3月)	50件	13億3,685万円
合計	68件	16億9,521万円

	企業数	累計
不動産取得税軽減額	79社	14億4,417万円

注) 令和2年1月末現在

#### (2) 産業集積支援事業認定制度を適用した事業所

「インベスト神奈川2ndステップ」の産業集積支援事業認定制度には、平成22年4月から28年3月までに99件の申請があり、「神奈川県産業集積支援事業審査会」の審査を経て、支援事業に認定している。

区分		大企業	中小企業	合計
22～24年度	重点支援事業	7件	20件	27件
	一般支援事業	0件	2件	2件
25～28年度	産業集積支援事業	20件	50件	70件
合計		27件	72件	99件

### (3) ワンストップサービス等を利用した事業所

国内企業に対する用地情報の提供、産業プロジェクト用地への立地支援や、外国企業に対するスタートアップオフィスの提供、法人登記・ビザ申請等の拠点設立に向けた各種サポート、ライフイノベーションセンターへの入居支援などにより、企業95件を誘致した。

大企業	中小企業等	合計
9件	86件	95件

### (4) 「インベスト神奈川2ndステップ」の産業集積支援事業認定制度の認定企業による経済的効果等（令和元年12月末現在）

産業集積支援事業認定制度で立地した企業による経済的効果を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を平成23年度から実施している。

#### ア 調査の方法等

##### (ア) 調査方法

アンケート調査及び聞き取り

##### (イ) 調査基準日

令和元年12月末日

##### (ウ) 調査対象事業所

「インベスト神奈川2ndステップ」の産業集積支援事業認定制度を適用した事業所88件（大企業26件・中小企業62件）（「インベスト神奈川」との重複5件、失効した3件及び計画を中止した3件を除く）

##### (エ) 調査に回答した事業所

88件 回答率100%

#### イ 調査結果の概要

##### (ア) 設備投資における発注実績

区分		平成23～令和元年 12月末（累計）	比率
件数	総発注件数	11,839件	100%
	うち県内企業への発注件数 （下請への発注を含む）	5,652件	48%
発注額	総発注額	2,619億 200万円	100%
	うち県内企業への発注額 （下請への発注を含む）	1,417億 9,600万円	54%

①

(イ) 操業における発注実績

a 本業での発注実績

区 分		平成23～令和元年 12月末（累計）	比率
件数	総発注件数	4,878,014件	100%
	うち県内企業への発注件数	1,248,410件	26%
発注額	総発注額	9,642億4,800万円	100%
	うち県内企業への発注額	2,225億1,400万円	23%

②

b 管理運営・福利厚生での発注実績

区 分		平成23～令和元年 12月末（累計）	比率
件数	総発注件数	126,795件	100%
	うち県内企業への発注件数	77,762件	61%
発注額	総発注額	226億9,300万円	100%
	うち県内企業への発注額	141億3,300万円	62%

③

(ウ) 設備投資と操業における発注実績の合計

区 分		平成23～令和元年 12月末（累計）	比率
発注額	総発注額	1兆2,488億4,300万円	100%
	うち県内企業への発注額	3,784億4,300万円	30%

①+②+③

(エ) 雇用に関する実績（事業所数 87件）（令和元年12月末現在）

区 分	人 数
正社員数	16,551人
正社員以外の社員数	3,526人
雇用者総数（正社員＋正社員以外）	20,077人

< 参考：これまでの雇用状況（平成23～令和元年度） >

区 分	人 数
新規採用正社員数の累計	3,660人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	4,835人

(5) 「インベスト神奈川 2ndステップ」における県税の増収効果

産業集積支援事業認定制度を適用した事業所（「インベスト神奈川」との重複 5 件、失効した 3 件及び計画を中止した 3 件を除く 88 件）の県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として算定した。

税目	平成 24～令和元年度 (累計)
個人県民税	19 億 3,594 万円
法人二税	64 億 9,192 万円
不動産取得税	14 億 8,878 万円
合計	99 億 1,664 万円

#### 4 「セレクト神奈川 100」の誘致実績と経済的効果等

「神奈川県企業誘致推進方策（セレクト神奈川100）」は、平成28年度から「企業立地支援事業認定制度」などを活用しながら、企業誘致活動を展開している。

##### (1) 補助金等を交付した事業所

平成28年度～令和元年度（見込み）

事業名	件数	累計
企業誘致促進補助金 ※	14件	2億5,795万円
企業誘致促進賃料補助金	16件	6,741万円
企業誘致促進融資事業費補助（平成28年4月～）	48件	3億7,331万円
合計	78件	6億9,867万円

※ 令和2年度から17年度までの支出見込みは89億8,549万円

	企業数	累計
不動産取得税軽減額	25社	1億5,327万円

注) 令和2年1月末現在

##### (2) 企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所（令和2年2月14日現在）

「セレクト神奈川 100」の企業立地支援事業認定制度及び企業誘致促進賃料補助金には、平成28年4月から令和2年2月までに109件の申請があり、「神奈川県企業立地支援事業審査会」の審査を経て、支援事業の認定等をしている。

区分	大企業	中小企業	合計
企業立地支援事業	27件	63件	90件
企業誘致促進賃料補助金	6件	13件	19件
合計	33件	76件	109件

(3) ワンストップサービス等を利用した事業所（令和2年2月14日現在）

国内企業に対する用地情報の提供や、外国企業に対するスタートアップオフィスの提供、法人登記・ビザ申請等の拠点設立に向けた各種サポート、ライフイノベーションセンターへの入居支援などにより、平成28年4月から令和2年2月までに、企業69件を誘致した。

大企業	中小企業等	合計
5件	64件	69件

(4) 「セレクト神奈川100」の企業立地支援事業認定制度の認定企業等による経済的効果等（令和元年12月末現在）

企業立地支援事業認定制度を適用した事業所等による経済的効果を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を平成28年度から実施している。

ア 調査の方法等

(ア) 調査方法

アンケート調査及び聞き取り

(イ) 調査基準日

令和元年12月末日

(ウ) 調査対象事業所

「セレクト神奈川100」の企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所108件（大企業33件・中小企業75件）（計画を中止した1件を除く）

(エ) 調査に回答した事業所

108件 回答率100%

イ 調査結果の概要

(ア) 設備投資における発注実績

区 分		平成28～令和元年12月末 (累計)	比率
件数	総発注件数	5,648件	100%
	うち県内企業への発注件数 (下請への発注を含む)	2,892件	51%
発注額	総発注額	2,647億4,800万円	100%
	うち県内企業への発注額 (下請への発注を含む)	1,623億6,900万円	61%

①

(イ) 操業における発注実績

a 本業での発注実績

区 分		平成28～令和元年12月末 (累計)	比率
件数	総発注件数	1,384,072件	100%
	うち県内企業への発注件数	237,330件	17%
発注額	総発注額	782億6,800万円	100%
	うち県内企業への発注額	210億9,000万円	27%

②

b 管理運営・福利厚生での発注実績

区 分		平成28～令和元年12月末 (累計)	比率
件数	総発注件数	23,117件	100%
	うち県内企業への発注件数	12,328件	53%
発注額	総発注額	56億9,300万円	100%
	うち県内企業への発注額	40億9,600万円	72%

③

(ウ) 設備投資と操業における発注実績の合計

区 分		平成28～令和元年12月末 (累計)	比率
発注額	総発注額	3,487億 900万円	100%
	うち県内企業への発注額	1,875億5,500万円	54%

①+②+③

(エ) 雇用に関する実績（事業所数71件）（令和元年12月末現在）

区 分	人 数
正社員数	4,053人
正社員以外の社員数	1,299人
雇用者総数（正社員＋正社員以外）	5,352人

< 参考：これまでの雇用状況（平成28～令和元年度） >

区 分	人 数
新規採用正社員数の累計	871人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	705人

(5) 「セレクト神奈川100」における県税の増収効果

企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所（108件）の県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業員数等と課税実績を基として算定した。

税目	平成29～令和元年度 (累計)
個人県民税	1億8,630万円
法人二税	3億6,992万円
不動産取得税	1億5,327万円
合計	7億949万円

## 5 「セレクト神奈川NEXT」の誘致実績

神奈川県企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」は、令和元年11月から「企業立地支援事業認定制度」などを活用しながら、企業誘致活動を展開している。

### (1) 企業立地支援事業認定制度を適用した事業所（令和2年2月14日現在）

「セレクト神奈川NEXT」の企業立地支援事業認定制度には、令和元年11月から令和2年2月までに4件の申請があり、「神奈川県企業立地支援事業審査会」の審査を経て、支援事業の認定をしている。

区 分	大企業	中小企業	合 計
企業立地支援事業	0 件	4 件	4 件

### (2) ワンストップサービス等を利用した事業所（令和2年2月14日現在）

国内企業に対する用地情報の提供や、外国企業に対するスタートアップオフィスの提供、法人登記・ビザ申請等の拠点設立に向けた各種サポート、ライフイノベーションセンターへの入居支援などにより、令和元年11月から令和2年2月までに、企業6件を誘致した。

大 企 業	中小企業等	合 計
0 件	6 件	6 件

## 1 「セレクト神奈川 100」の誘致実績

### (1) 誘致実績（令和2年2月14日現在）

平成28年度実績 38件

（県外・国外：22件、県内再投資：16件）

平成29年度実績 53件

（県外・国外：32件、県内再投資：21件）

平成30年度実績 47件

（県外・国外：26件、県内再投資：21件）

令和元年度実績 38件

（県外・国外：26件、県内再投資：12件）

### (2) 誘致企業一覧

ア 県外・国外事業所 106件

(ア) 企業立地支援事業で認定した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	ジンマー・バイオメット(同)(外国企業)	大企業	平塚市	先端医療 関連産業	県外	28年度
2	アサヌマコーポレーション(株)	中小企業	相模原市	未病 関連産業	県外	28年度
3	(株)ミズキ	中小企業	綾瀬市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	28年度
4	(株)ケン・コーポレーション	大企業	横浜市	観光 関連産業	県外	28年度
5	(株)アネブル	中小企業	小田原市	輸送用機械 器具関連産業	県外	28年度
6	Agilis GTRI Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	先端医療 関連産業	国外	28年度
7	(株)ユーグレナ	中小企業	横浜市	エネルギー 関連産業	県外	28年度
8	日立化成(株)	大企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	28年度
9	(株)関東ダイエットクック	中小企業	小田原市	未病 関連産業	県外	28年度
10	日本エア・リキード(株) (外国企業)	大企業	横須賀市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	28年度
11	(株)サンリック	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	28年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
12	共同薬品(株)	中小企業	秦野市	先端素材 関連産業	県外	28年度
13	(株)横須賀バイオマス エナジー	中小企業 (小規模企業)	横須賀市	エネルギー 関連産業	県外	29年度
14	(株)Jバイオフードリ サイクル	中小企業 (小規模企業)	横浜市	エネルギー 関連産業	県外	29年度
15	川澄化学工業(株)	大企業	川崎市	先端医療 関連産業	県外	29年度
16	(株)MYプロパティ	中小企業 (小規模企業)	横浜市	観光 関連産業	県外	29年度
17	(株)AKフォーチュン	中小企業 (小規模企業)	横浜市	観光 関連産業	県外	29年度
18	(株)村田製作所	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	29年度
19	(株)ジーシー	大企業	川崎市	先端医療 関連産業	県外	29年度
20	LG Holdings Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	30年度
21	(株)T・Yホールディング ス	中小企業 (小規模企業)	横浜市	観光 関連産業	県外	30年度
22	ニッセイ・リース(株)	大企業	鎌倉市	観光 関連産業	県外	30年度
23	(株)銀しゃり	中小企業	相模原市	未病 関連産業	県外	30年度
24	芙蓉実業(株)	中小企業	相模原市	ロボット 関連産業	県外	30年度
25	ソニー(株)	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	30年度
26	味の素(株)	大企業	川崎市	未病 関連産業	県外	30年度
27	フォルシア・ジャパン (株)(外国企業)	中小企業	大和市	輸送用機械 器具関連産業	県外	30年度
28	積水ハウス(株)	大企業	横浜市	観光 関連産業	県外	30年度
29	大村技研(株)	中小企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	30年度
30	(株)東芝	大企業	横浜市	輸送用機械 器具関連策業	県外	令和 元年度
31	(株)東京精密器具製作 所	中小企業	川崎市	輸送用機械 器具関連策業	県外	令和 元年度
32	日本テレビ音楽(株)	中小企業	横浜市	観光関連産業	県外	令和 元年度
33	J S R(株)	大企業	川崎市	先端医療 関連産業	県外	令和 元年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
34	中外製薬(株)	大企業	横浜市	先端医療 関連産業	県外	令和 元年度
35	(株)三差製作所	中小企業	相模原市	輸送用機械 器具関連産業	県外	令和 元年度

(イ) 企業誘致促進賃料補助金を活用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	テラファーマ(株)※	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	先端医療 関連産業	県外	29年度
2	キャタピラー・ジャパン(同)(外国企業)	大企業	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	県外	29年度
3	クーパー・スタンダード・オートモーティブ・ジャパン(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	県外	30年度
4	コンテンポラリー・アンプレックス・テクノロジー・ジャパン(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	30年度
5	(株)生命科学インスティテュート※	中小企業	川崎市 (LIC入居)	先端医療 関連産業	県外	30年度
6	(株)西部技研	中小企業	寒川町	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	30年度
7	京セラドキュメントソリューションズ(株)	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	令和 元年度
8	日立化成(株)	大企業	横浜市	先端医療 関連産業	県外	令和 元年度
9	アクトメッド(株)	中小企業	藤沢市	先端医療 関連産業	県外	令和 元年度
10	モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン(同) (外国企業)	大企業	川崎市	輸送用機械 器具関連産業	県外	令和 元年度
11	イクシス(株)	中小企業	川崎市	ロボット 関連産業	県外	令和 元年度
12	ガーダントヘルスジャパン(株)(外国企業)	中小企業	藤沢市	先端医療 関連産業	県外	令和 元年度
13	フォルクスワーゲングループジャパン(株) (外国企業)	大企業	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	県外	令和 元年度

※ ワンストップサービスの活用と重複

## (ウ) ワンストップサービス等を利用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	立地類型	年度
1	デュララテクノロジー ズジャパン(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端素材 関連産業	国外	28年度
2	ARATAS(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	28年度
3	Genomedia(株)	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	28年度
4	(株)ライフバンクジャ パン	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	28年度
5	(株)同仁化学研究所	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	28年度
6	テラファーマ(株) ※2	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	28年度
7	Nexeon・Japan(株) (外国企業)	中小企業	横浜市	エネルギー 関連産業	県外	28年度
8	SPLASH Waterpark(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	逗子市	観光 関連産業	国外	28年度
9	ECI JAPAN(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	28年度
10	愛知産業(株)	中小企業	相模原市	ロボット 関連産業	県外	28年度
11	シスメックス(株)	大企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	29年度
12	(株)NTQ ジャパン (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	29年度
13	CMC Japan(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	29年度
14	(株)ファーストリンク	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	29年度
15	オレンジサイエンス (同)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端医療 関連産業	国外	29年度
16	アズワン(株)	大企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	29年度
17	君島国際商会(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
18	(株)北京 T's センター (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
19	Mainetti Korea Co., Ltd. 日本駐在員事務 所(外国企業)	—	横浜市	—	国外	29年度
20	CHC FOOD INDUSTRIES JAPAN(株)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	厚木市	—	国外	29年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	立地類型	年度
21	Hinduja Tech Limited 日本支店(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
22	swissQprint Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
23	AIC VIETNAM 横浜支店 (外国企業)	—	横浜市	—	国外	29年度
24	Ben's Cookies Japan (株)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
25	EOS Electro Optical Systems Japan(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	29年度
26	TC BioPharm Ltd. (外国企業)	—	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	国外	29年度
27	日本パルフィンガー (株)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
28	(株)生命科学インステ イテュート ※2	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	29年度
29	AquaSoli (同) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
30	INTOPS 日本事務所 (外国企業)	—	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	29年度
31	Grey Orange(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	ロボット 関連産業	国外	29年度
32	Autotalks(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	29年度
33	DELO 工業接着剤(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	29年度
34	ハルターマン・カーレ ス・ジャパン (同) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	29年度
35	(株)S3 ジャパン (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	藤沢市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	30年度
36	日本天脈科技(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	30年度
37	旭和(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	30年度
38	(株)ソーフンジャパン (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	県外	30年度
39	FPT ジャパン(株) (外国企業)	中小企業	横浜市	—	県外	30年度
40	(株)エイチビーラボジ ャパン (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	30年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	立地類型	年度
41	TNO JAPAN(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	30年度
42	BRAID JAPAN(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	30年度
43	(株)ISC Japan R&D Center (外国企業)※1	中小企業 (小規模企業)	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	30年度
44	スコットベーカー・ジ ャパン(株) (外国企業)※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	30年度
45	(株)レリパ (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	30年度
46	OMEGA AIR (同) 日本 支店(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	30年度
47	EISENMANN JAPAN(株) (外国企業)※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	30年度
48	日本エヌビゾ(株) (外国企業)※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	令和 元年度
49	VISUAL SYSTEMS, INC 日本支店 ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	令和 元年度
50	セグラジャパン(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	令和 元年度
51	SEIKO IDEAS CORPORATION 横浜駐在 員事務所(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	令和 元年度
52	(株)ナレッジパレット	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	令和 元年度
53	(株)ピュアパーセント (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	令和 元年度
54	嘉利日本(株) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	令和 元年度
55	クレストウォーター (同)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	令和 元年度
56	HANDS JAPAN(株) (外国企業)※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	令和 元年度
57	ベクタービルダー・ ジャパン(同) (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端医療 関連産業	国外	令和 元年度
58	日本華翔(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	令和 元年度
59	AB Dynamics(同) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	令和 元年度
60	Mini-Circuits Japan(株)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	令和 元年度

- ※1 外国企業立上げ支援補助金制度の活用
- ※2 企業誘致促進賃料補助金の活用との重複

## イ 県内再投資 70件

### (ア) 企業立地支援事業で認定した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	河西工業(株)	大企業	寒川町	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	28年度
2	三菱電機(株)	大企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	28年度
3	日本表面化学(株)	中小企業	茅ヶ崎市	先端素材 関連産業	県内 再投資	28年度
4	太洋テクニカ(株)	中小企業	平塚市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	28年度
5	オーセンテック(株)	中小企業 (小規模企業)	相模原市	ロボット 関連産業	県内 再投資	28年度
6	日本圧着端子製造(株)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	28年度
7	(株)クボテック	中小企業	伊勢原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	28年度
8	池内精工(株)	中小企業	横須賀市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	28年度
9	(株)S K テック	中小企業	秦野市	エネルギー 関連産業	県内 再投資	28年度
10	(株)久留米製作所	中小企業	相模原市	ロボット 関連産業	県内 再投資	28年度
11	(株)I H I	大企業	横浜市	エネルギー 関連産業	県内 再投資	29年度
12	東京応化工業(株)	大企業	寒川町	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
13	田中水力(株)	中小企業	厚木市	エネルギー 関連産業	県内 再投資	29年度
14	(株)湘南精機	中小企業	小田原市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	29年度
15	峰光電子(株)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
16	千歳自動車工業(株)	中小企業	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	29年度
17	ペンニッター(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
18	(株)ジーエムエンジニアリング	中小企業	横浜市	ロボット 関連産業	県内 再投資	29年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
19	(株)第五電子工業	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
20	(株)コーエーテクモゲ ームス	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
21	アズビル(株)	大企業	寒川町	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
22	エスティーティィー(株)	中小企業	秦野市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	29年度
23	(株)ニフコ	大企業	相模原市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	29年度
24	ニシダ精機(株)	中小企業	相模原市	ロボット 関連産業	県内 再投資	29年度
25	エヌ・デイ・ケー加工 センター(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
26	石山ネジ(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
27	AGC(株)	大企業	横浜市	先端素材 関連産業	県内 再投資	29年度
28	三菱電機(株)	大企業	鎌倉市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
29	(株)第五電子工業(溶接 工場)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
30	インターナショナル・トイ レツリース(株)	中小企業	秦野市	未病 関連産業	県内 再投資	30年度
31	(株)セーコウ	中小企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	30年度
32	(株)湘南テクノ	中小企業	厚木市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	30年度
33	東日本旅客鉄道(株)	大企業	川崎市	観光 関連産業	県内 再投資	30年度
34	(株)ヤマヨ	中小企業	横浜市	エネルギー 関連産業	県内 再投資	30年度
35	(株)東陽	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	30年度
36	日本ゼトック(株)	中小企業	相模原市	未病 関連産業	県内 再投資	30年度
37	(株)小田原エンジニア リング	中小企業	松田町	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	30年度
38	(株)五十嵐電機製作所	中小企業	川崎市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	30年度
39	(株)康井精機	中小企業	海老名市	ロボット 関連産業	県内 再投資	30年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
40	フェイス(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	30年度
41	日亜化学工業(株)	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	30年度
42	日本電子工業(株)	中小企業	相模原市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	30年度
43	共進精機(株)	中小企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	30年度
44	京セラ(株)	大企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	30年度
45	三波工業(株)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	30年度
46	東邦電子(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	30年度
47	(株)生物技研	中小企業	相模原市	未病 関連産業	県内 再投資	30年度
48	(株)放電精密加工研究所	大企業	大和市	ロボット 関連産業	県内 再投資	令和 元年度
49	(株)イー・エム・シー・ ジャパン	中小企業	相模原市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	令和 元年度
50	(株)シノテスト	中小企業	相模原市	未病 関連産業	県内 再投資	令和 元年度
51	(資)佐藤製紐所	中小企業	相模原市	先端素材 関連産業	県内 再投資	令和 元年度
52	(株)東洋ハイドロエレ ベータ	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	令和 元年度
53	日本サーモニクス(株)	中小企業	相模原市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	令和 元年度
54	(株)ティーツー	中小企業	相模原市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	令和 元年度
55	(株)田中製作所	中小企業	綾瀬市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	令和 元年度

(イ) 企業誘致促進賃料補助金を活用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	フォルシア・ジャパン (株)(外国企業)	中小企業	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	30年度
2	ロケットソフトウェア ジャパン(株) (外国企業)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	30年度
3	FPT ジャパンホールデ ィングス(株) (外国企業)	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	令和 元年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
4	Avinton ジャパン(株) (外国企業)	中小企業	横浜市	ロボット 関連産業	県内 再投資	令和 元年度
5	嘉利日本(株) (外国企業)	中小企業	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	令和 元年度
6	ドルマカバジャパン 株(外国企業)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	令和 元年度

(ウ) ワンストップサービス等を利用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業等	立地類型	年度
1	正晃ホールディング ス(株) (株)バイオテッ ク・ラボ)	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県内 再投資	28年度
2	(株)理研ジェネシス	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県内 再投資	28年度
3	(株)ウイザップ借揚社	中小企業	秦野市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	28年度
4	ダイダン(株)	大企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県内 再投資	28年度
5	ユーエムエンジニア リング(有)	中小企業 (小規模企業)	厚木市	ロボット 関連産業	県内 再投資	28年度
6	島津サイエンス東日 本(株)	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県内 再投資	28年度
7	日本フルハーフ(株)	大企業	厚木市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	29年度
8	リヒト精工(株)	中小企業	厚木市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	29年度
9	(株)荏原製作所	大企業	藤沢市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	30年度

## 2 「セレクト神奈川NEXT」の誘致実績

### (1) 誘致実績（令和2年2月14日現在）

令和元年度実績 10件

（県外・国外：6件、県内再投資4件）

### (2) 誘致企業一覧

#### ア 企業立地支援事業で認定した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	(株)ヤマダコーポレーション	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	令和 元年度
2	(株)ホテル横須賀	中小企業	横須賀市	観光 関連産業	県内 再投資	令和 元年度
3	(株)延山製作所	中小企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	令和 元年度
4	(株)滝沢電機	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	令和 元年度

#### イ ワンストップサービス等を利用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	Zerosound Asia(株) (外国企業)※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	令和 元年度
2	CIMSOURCE(株) (外国企業)※	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	令和 元年度
3	ACTIA Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	令和 元年度
4	シンクオウル・ジャパン(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横須賀市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	令和 元年度
5	Agrati Japan 合同会 社(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	令和 元年度
6	Elixirgen Scientific, Inc (外国企業) ※	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	国外	令和 元年度

※ 外国企業立上げ支援補助金制度の活用

## Ⅶ 中小企業制度融資の取組について

### 1 融資実績

令和元年度（12月末）の融資実績は、5,725件、964億円余（対前年同期比107.5%）となった。

このうち、「箱根地域等特別支援融資」が29件、5億3,800万円、令和元年台風の関係融資が47件、13億3,750万円の実績があった。

（単位：百万円）

区 分	平成29年度（12月末）		平成30年度（12月末）		令和元年度（12月末）		R1-H30 増減額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
経営安定型資金	2,840	54,234	2,609	46,725	2,528	47,501	776
小口零細企業保証資金	1,109	4,985	1,342	7,242	1,230	6,603	△ 639
経営安定資金	1,731	49,249	1,267	39,482	1,298	40,898	1,416
セーフティネット保証5号	407	14,062	192	6,891	163	6,934	42
売上・利益減少対策融資	1,215	31,751	931	27,621	831	24,699	△ 2,922
借換支援融資	72	1,974	101	3,509	183	6,370	2,860
条件変更改善借換融資	8	263	10	251	18	319	68
箱根地域等特別支援融資	-	-	-	-	29	538	皆増
令和元年台風関係融資	-	-	-	-	47	1,337	皆増
体質強化型資金	2,444	36,244	2,448	39,668	2,653	44,934	5,265
小規模事業資金	1,130	10,645	1,463	19,222	1,641	23,321	4,098
事業振興資金	1,314	25,598	985	20,446	1,012	21,612	1,166
ライフステージ対応型資金	404	2,582	468	3,353	544	4,026	673
ライフステージ別資金	395	2,478	461	3,298	542	4,026	727
（創業期）創業支援融資	376	2,131	439	2,999	521	3,760	760
（拡大期）新たな事業展開対策融資等	19	347	22	299	20	244	△ 55
（再生期）事業承継関連融資	-	-	0	0	1	22	皆増
政策連動資金	9	103	7	54	2	0	△ 54
合 計	5,688	93,061	5,525	89,747	5,725	96,463	6,715

※令和元年度実績（12月末合計）の対前年同期比は、件数が103.6%、金額が107.5%となった。

※令和元年度から「一般枠」と「資金繰り応援融資」を統合し、「売上・利益減少対策融資」とし、また、「経営改善借換サポート融資」は、「条件変更改善借換融資」と呼称している。

※端数処理の関係で、資金ごとの金額の合計と「合計」の金額が一致しない場合がある。

## 2 年度途中の取組

### (1) セーフティネット保証4号の指定期間延長

令和元年台風第15号及び台風第19号で指定された「セーフティネット保証4号」の指定期間について、延長を希望する市町と連携して、国に対し要請し、3か月延長されることとなった。

引き続き、延長された市町については、「令和元年台風第15号・第19号特別支援融資（別枠）」の利用が可能となった。

### (2) 新型コロナウイルスの流行により影響を受けるまたは、その恐れがある中小企業者への支援

#### ア 「経営相談窓口」の設置

金融課、（公財）神奈川産業振興センター、神奈川県信用保証協会、商工会・商工会議所、神奈川県中小企業団体中央会、（公社）商連かながわ及び神奈川県商店街振興組合連合会に「経営相談窓口」を設置し、令和2年1月30日より経営や金融に関する相談対応を開始した。

#### イ 中小企業制度融資による資金繰り支援

新型コロナウイルスの流行により事業活動に影響を受ける県内中小企業を「売上・利益減少対策融資」の融資対象に追加して、金利と信用保証料負担を軽減して支援することとし、令和2年2月7日から制度融資取扱金融機関等で融資相談の受け付けを開始した。

また、今回、いち早く対応した「売上・利益減少対策融資」とは別枠で利用できる、「セーフティネット保証4号」を県内全域に発動するよう国に対し要請し、発動が決定された。

## Ⅷ 障がい者雇用の取組について

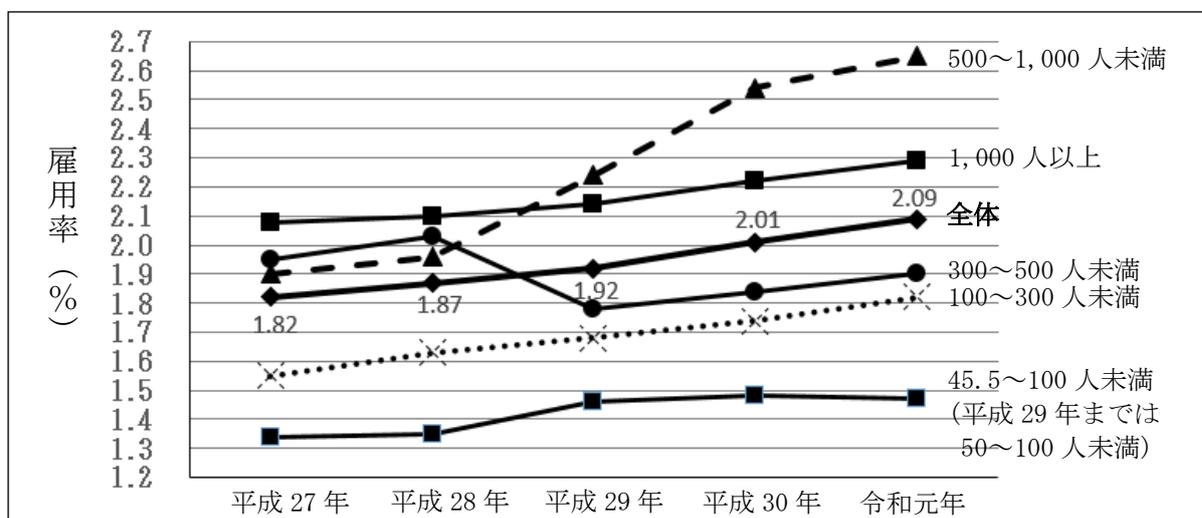
### 1 概況

平成30年4月に、精神障がい者が法定雇用率の算定基礎に加えられ、法定雇用率が2.2%に引き上げられた。さらに、令和3年4月までには、法定雇用率は2.3%に引き上げられる予定である。

県内民間企業の障がい者の雇用率は、年々増加しているものの、令和元年6月1日現在で2.09%と、法定雇用率を下回っており、特に中小企業における取組が進んでいない。

また、精神障がい者については、近年、求職者が増加していることとあわせて、雇用後の職場定着が課題となっている。

＜県内企業規模別障がい者の雇用率の推移（各年6月1日現在）／神奈川県労働局＞



＜障がい種別平均勤続年数＞

障がい種別	身体	知的	精神
平均勤続年数	10年2月	7年5月	3年2月

資料：厚生労働省「平成30年度障害者雇用実態調査」（令和元年6月25日公表）

### 2 令和元年度の主な取組

#### (1) 企業への普及啓発等

ア 障がい者雇用促進に向けたフォーラム

企業の経営者や人事担当者等を対象に、障がい者雇用への理解を深めるため、基調講演、雇用事例発表、パネルディスカッション等を行うフォーラムを開催する。

・ 令和元年度実績

開催日：令和元年9月4日

テーマ：障がい者が生き生きと働く職場を目指して

参加者：352人



## イ 障がい者雇用のための企業交流会「はじめの一步」

中小企業が障がい者雇用を始めるきっかけとなるよう、障がい者雇用に積極的に取り組む中小企業による事例紹介や少人数でのグループワーク等を行う交流会を県内各地で実施する。

- ・ 実施回数 5回（令和2年1月末現在）



## ウ セミナー・研修

精神障がい者の雇用や職場定着に特化したセミナーのほか、就労支援機関との連携など、課題別に研修を実施する。

- ・ 実施回数 4回（令和2年1月末現在）

## エ 障がい者が働く現場見学会（令和元年度新規事業）

障がい者の雇用経験のない企業が、自社での雇用イメージを持てるよう、実際に障がい者が働く現場の見学会を実施する。

- ・ 実施回数 3回（令和2年1月末現在）

## オ 障がい者雇用のためのガイドブック（令和元年度新規事業）

障がい者の雇用から定着までの段階に応じ、活用できる制度や取組のポイント等をコンパクトにまとめた企業向けのガイドブックを作成・配布する。

- ・ 作成部数 6,500部（令和元年9月作成）
- ・ 配布先 障がい者雇用率制度が適用される  
県内企業（約4,700社）、県主催のセミナーの参加企業 等



## カ かながわ障害者雇用優良企業の認証等

障がい者雇用に積極的に取り組む中小企業が、社会的に評価される仕組みをつくるため、県が、障害者雇用率4.0%以上の中小企業を「かながわ障害者雇用優良企業」として認証し、障害者雇用率3.0%以上の中小企業を「かながわ障害者雇用ハート企業」として公表している。

- ・ 「かながわ障害者雇用優良企業」認証法人数：62法人  
（令和2年1月末現在）
- ・ 「かながわ障害者雇用ハート企業」公表法人数：47法人  
（令和2年1月末現在）



## キ 障がい者雇用を進めるための総合ポータルサイトによる情報提供

企業等が障がい者雇用を進める際に役立つ情報を、県ホームページ内のポータルサイト「ともに歩むナビ」で一元的にわかりやすく提供している。

## (2) 中小企業等への個別支援

県障害者雇用促進センターが、個々の企業の障がい者雇用に向けた取組状況に合わせ、きめ細かな支援を行う。

### ア 障害者法定雇用率未達成企業への個別訪問

神奈川県労働局・ハローワークと連携して、障害者法定雇用率未達成企業を個別訪問し、障がい者雇用への理解促進を図るとともに、国の助成金や県の支援策の紹介等を行う。

- ・ 訪問企業数：939社（令和2年1月末現在）

### イ 出前講座

企業からの要請により職員が訪問し、経営者や従業員を対象に、障がい特性等の基礎知識、職場定着に向けた配慮、職場の対応事例など、ニーズに合わせた出前講座を実施する。

- ・ 実施回数：31回（令和2年1月末現在）

### ウ 社会保険労務士による相談支援

企業からの要請により、社会保険労務士を派遣し、就業規則や労務管理等に関する助言等を行う。

- ・ 実施回数：3回（令和2年1月末現在）

## (3) 精神障がい者を雇用する中小企業への補助

精神障がい者を雇用して1年以内の中小企業が、雇用した障がい者へ業務指導を行い、職場での相談に対応する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助する。

- ・ 補助実績：13件（令和2年1月末現在）

## (4) 障がい者就労支援機関への支援

障がい者の就労に向けた準備を整えるため訓練等を行っている障がい者就労支援機関に対し、支援を行う。

### ア 出前講座

県障害者雇用促進センターが、就労支援機関からの要請により訪問し、支援担当者等を対象に、障がい者雇用の動向、企業との連携などニーズに合わせた出前講座を実施する。

- ・ 実施回数：3回（令和2年1月末現在）

### イ セミナー・研修

障がい者就労支援機関の支援力の向上に関する研修のほか、主に精神障がい者を対象とした職場定着支援ツール（K－STEP）を紹介する研修等を実施する。

- ・ 実施回数：6回（令和2年1月末現在）

#### ウ 職業能力評価

県障害者雇用促進センターが、障がい者の適性を把握して求職と雇用のミスマッチを防止し、適切な就労につなげるため、就労支援機関の依頼による職業能力評価を実施する。

- ・ 受付件数：141件（令和2年1月末現在）

#### (5) 経済団体等との連携

県内経済団体、労働団体及び神奈川労働局等を構成員とする連絡会（神奈川県障害者雇用推進連絡会）を開催し、それぞれの取組について情報交換を行うとともに、障がい者雇用を進めるための取組について協議する。

- ・ 令和元年度開催日：令和元年6月7日

## IX 「神奈川県立産業技術短期大学校条例」及び「神奈川県立の総合職業技術校に関する条例」の一部改正素案について

### 1 改正の趣旨

公共職業能力開発施設に入校する者の中には、意欲や能力はあるものの、授業料や入学金が経済的に負担となる者もいることから、このたび、国から、都道府県が設置する職業能力開発校等において、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の在校生又は入校生を対象に、授業料及び入学金の減免措置を行った場合に交付金を措置する旨の方針が示された。

そこで、本県の産業技術短期大学校並びに東部及び西部総合職業技術校において、既に実施している授業料の減免措置に加え、新たに入学金の減免措置を実施できるよう所要の改正を行う。

### 2 改正の内容

#### (1) 神奈川県立産業技術短期大学校条例の一部改正

現行の神奈川県立産業技術短期大学校条例には、授業料の全部若しくは一部を免除することができる旨の規定はあるものの（第8条）、入学料の全部若しくは一部を免除できる旨の規定がないことから、新たにこれを加える。

#### (2) 神奈川県立の総合職業技術校に関する条例の一部改正

現行の神奈川県立の総合職業技術校に関する条例には、授業料の全部若しくは一部を免除することができる旨の規定はあるものの（第5条）、入校料の全部若しくは一部を免除できる旨の規定がないことから、新たにこれを加える。

### 3 施行期日

令和2年8月1日

### 4 今後のスケジュール（予定）

令和2年6月 第2回県議会定例会に条例改正議案を提出  
8月 改正条例の施行